

厚生労働科学研究費補助金 エイズ対策研究事業
MSM の HIV 感染対策の企画、実施、評価の体制整備に関する研究

感染症発生動向調査からみた MSM における HIV/AIDS を含む性感染症の発生動向

研究分担者：多田有希（国立感染症研究所感染症情報センター 第二室室長）
研究協力者：塩野徳史、金子典代、市川誠一（名古屋市立大学看護学部）

研究要旨

I . 「感染症発生動向調査からみた MSM における HIV/AIDS を含む性感染症の発生動向」

「感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律」に基づき実施されている感染症発生動向調査で、全数報告されている後天性免疫不全症候群（以下、HIV/AIDS）、B型肝炎、アメーバ赤痢、梅毒等の 7 疾患について、感染経路が同性間性的接触と報告された男性〔以下、男性（同性間性的接触）〕の発生動向を、MSM における発生動向に近似するものとして解析した。

- ・ HIV 感染者の男性（同性間性的接触）の HIV/AIDS のうち、AIDS 未発症の報告数は 2008 年 790 例まで増加が続き 2009 年に減少した。2010 年に再び増加したが 2008 年の報告数を超えず、2011 年、2012 年は 2 年続けて減少した。2012 年は 714 例であった。2011 年に減少した東京都は 2012 年には再増加 (+39 例) したが、大阪府 (-41 例) 等 20 府県が減少した。2011 年・2012 年の 2 年間合計の報告（以下、2011-12 年）でみた年齢分布（0～9 歳、10～89 歳は 5 歳毎、90 歳以上の年齢群別に解析）は、20 代後半～30 代後半の 3 つの年齢群が多く、2009 年・2010 年の 2 年間合計の報告（以下、2009-10 年）と比較して、特に 30 代後半が減少した。
- ・ AIDS 患者は 2005 年を除いて 2011 年 266 例まで増加が続いたが、2012 年は減少して 234 例であった。2011 年に HIV 感染者とともに減少した東京都は 2012 年に再増加（5 例）し、愛知県 (-18 例)、大阪府 (-15 例) 等 22 府県で減少した。2011-12 年では 30 代後半及び 40 代前半の 2 つの年齢群が多く、2009-10 年と比較して特に 30 代が減少した。
- ・ 男性（同性間性的接触）の男性全体の報告に占める割合は、2011-12 年報告（全国値）では、HIV/AIDS 全体で 70.0%（2009-10 年 51.5%、都道府県別では 0～100%）、HIV 感染者では 74.8%（2009-10 年 73.3%、同 0～100%）、AIDS 患者では 59.0%（2009-10 年 66.7%、同 0～100%）であった。
- ・ AIDS 患者の HIV/AIDS 全体の報告に占める割合をみると、全国値は、男性全体で 30.4%（2009-10 年 30.2%）（0～60%）、同性間性的接触による感染と報告された者では 25.6%（2009-10 年 23.3%）（同 0～100%）、同性間性的接触以外による感染とされた者では 41.6%（2009-10 年 44.0%）（0～100%）であり、MSM の AIDS 発症前の受検行動が推察された。
- ・ 男性（同性間性的接触）の B 型肝炎の報告数は、2010 年まで 7（2006 年）～19 例（2008 年）の範囲で推移していたが、2011 年 23 例、さらに 2012 年 30 例と増加が続いた。2011-12 年では 20 代前半～30 代前半の 3 つの年齢群が多く、2009-10 年と比較して主にこれらの 3 つの年齢群が増加した。A 型肝炎はこの間には報告がなかった。C 型肝炎は 2003～2006 年には報告がなく、2007～2011 年は 1～3 例の報告であったが、2012 年は 8 例とやや多かった。
- ・ 梅毒は 2007 年までは 52（2003 年）～71 例（2005 年）の範囲で推移していたが、2008 年 132 例に急増後は増加傾向にあり、2012 年は 277 例であった。2011-12 年では 20 代後半～40 代前半

半の4つの年齢群が多く、2009-10年と比較して、主にこれら4つの年齢群に40代後半を加えた5つの年齢群が増加し、特に40代前半、30代前半の増加が著しかった。以上のいずれも、同性間以外の性的接触による感染と報告された男性と比べて、報告数のピークとなる年齢群や年齢中央値はやや若い傾向が認められた。

- ・アメーバ赤痢は73~91例の範囲であり、増減の明らかな傾向は認められなかった。2011-12年では20代~70代に幅広く分布しており、2009-10年と比較して特に30代が減少し、20代後半が増加した。ジアルジア症は2003~2011年は1~6例の報告で、2012年は8例とやや多かった。

わが国のHIV感染者・AIDS患者を減らすためには、MSMにおける対策の推進が重点的、かつ緊急的に必要である。その実施には、感染者・患者の年齢層や地域的特徴等を把握し、同様の感染経路による他の性感染症対策と併せて、必要な対策を立案・実施することが重要である。

II. 日本国籍MSMにおける出生年代別HIV/AIDSの動向分析

日本国籍MSMにおける感染拡大の状況を把握するため、出生年代別にHIV感染者およびAIDS患者の動向を明らかにすることを目的とした。分析対象を20~59歳のMSMとし、出生年代別の動向についてMSM推定人口10万対のHIV罹患率およびAIDS罹患率を明らかにした。MSM人口は本研究班で実施されたインターネットを用いた質問紙調査(n=39,766)によって信頼性の高いMSM割合(4.6%、95%信頼区間4.4%~4.8%)を求めて推定した。またHIV感染報告数およびAIDS患者報告数は感染症発生動向調査から2000年から2011年までの動向について出生年代別に再集計を行った。

AIDS罹患率の推移をみると1950年代生まれ以外のいずれの年代でも増加傾向であるが、増加開始の時期は1960年代生まれでは2002年以降、1970年代生まれでは2003年以降、1980年代は2006年以降であった。HIV罹患率に関してMSM推定人口10万対で最も高かったのは1950年代生まれ17.7(2008年)、1960年代生まれ42.9(2007年)、1970年代生まれ66.3(2007年)、1980年代生まれ82.7(2011年)であり、出生年代層が若い群の方がより高く、検査行動が促進され早期発見につながっていると考えられるものの、予防行動がとられておらずMSMにおける感染拡大が示唆される。また感染拡大の著しさを把握するために直線回帰を用いて傾き係数を算出した。HIV罹患率は1950年代生まれ0.9807、1960年代生まれ3.179、1970年代生まれ5.7449、1980年代生まれ7.5651であり、AIDS罹患率は1950年代生まれ0.4243、1960年代生まれ1.0959、1970年代生まれ1.708であり、1980年代生まれ1.3436であった。係数はHIV罹患率では出生年代が若くなるほど大きく、1980年代生まれでの感染拡大が示唆された。AIDS罹患率では1970年代生まれが最も大きい係数であった。

A. 研究目的

I. 感染症発生動向調査からみたMSMにおけるHIV/AIDSを含む性感染症の発生動向

後天性免疫不全症群(AIDS未発症のHIV感染者及びAIDS指標疾患を発病したAIDS患者:以下、HIV/AIDS)の発生動向調査は1984年に開始され、1989年以降は「後天性免疫不

全症候群の予防に関する法律(エイズ予防法)」に基づき、また1999年4月以降は「感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律(感染症法)」に基づき、全数把握が継続されている(凝固因子製剤による感染の症例については別個の調査が行われている)。感染症法に基づいて作成された「後天性

免疫不全症候群に関する特定感染症予防指針」には、後天性免疫不全症候群の最大の感染経路（以下、感染経路）が性的接触であること、性感染症の罹患と HIV 感染の関係が深いこと等から、予防及び医療の両面において、性感染症対策との連携を図ることが重要である、と述べられている。

このように、HIV/AIDS を含む性感染症については、一疾患毎の対策にとどめず、同様の感染経路による感染症として、性感染症全体で捉えた対策を実施することが重要である。そのため、本研究では、感染症法に基づいて実施されている感染症発生動向調査から、性的接触を感染経路とする疾患の発生動向を知り、今後の MSM における HIV/AIDS を含む性感染症対策に資することを目的とする。

II. 日本国籍 MSM における出生年代別 HIV/AIDS の動向分析

MSM における感染拡大の状況を把握するため、出生年代別に HIV 感染者および AIDS 患者の動向を明らかにすることを目的とした。

B. 研究方法

I. 感染症発生動向調査からみた MSM における HIV/AIDS を含む性感染症の発生動向

厚生労働科学研究費補助金エイズ対策研究事業「男性同性間の HIV 感染対策とその介入効果に関する研究（研究代表者 市川誠一）」の一部として、2009 年度に本研究を開始した。2009 年度には、感染症発生動向調査から MSM における性感染症の発生状況の捕捉が可能かを検討した。その結果、定点把握疾患（性器クラミジア症、性器ヘルペス、尖圭コンジローマ、淋菌感染症）は、その届出内容が、男女別・年齢群別の患者数のみであるため、MSM における発生状況の把握は不可能であった。一方、性的接触が感染経路となる全数把握疾患（HIV/AIDS、A 型、B 型、C 型肝炎、アメーバ赤痢、ジアルジア症、梅毒）においては、そ

れらの届出様式の感染原因・感染経路の記載項目に、「性的接触」（後天性免疫不全症候群では「性行為感染」と表記）が選択肢の一つとなっている。その詳細項目として「同性間性的接触」が報告された男性の動向をみると、MSM における発生動向の把握に近似するものと考えられ、それらの 2003～2008 年の年間報告数をみた。2010 年度の研究で、さらに 2010 年までの年間報告数や年齢分布をみた。2011 年度にはこれを継続し、さらに、都道府県毎の HIV/AIDS 男性における同性間性的接触の占める割合、及び、AIDS の占める割合を検討した。本年度はこれらに加えて、2011 年と 2012 年の報告数推移を検討した。

感染症発生動向調査では、疾患毎に届出基準があり、基準に合致するものが、所定の届出様式により、診断した医師から保健所に届けられ、都道府県を介して国に報告されている。データは、国立感染症研究所において、感染症サーベイランスシステム（National Epidemiological Surveillance of Infectious Diseases: NESID）から抽出し、1 年は第 1～52（53）疫学週として、診断日に基づき集計した。そのため、エイズ発生動向調査の集計とは報告数が異なっている。

報告数や報告内容は、追加や修正等により変更される場合があり、データの取得日により異なることがある。今年度の研究では、2013 年 1 月 23 日現在報告データにより実施した。

感染経路の報告に関しては、多くは推定の報告であること（HIV/AIDS は届出様式上推定のみ。他の疾患は推定・確定を医師の判断で選択するようになっている）、必ずしも十分な問診の後に判断されたものではない場合もあると考えられること、このためもあり不明の報告も少なくないこと等の制限があることに注意が必要である。

都道府県別の集計については、対象とした疾患のうち、HIV/AIDS では最近数年間の主な居住地（国内は都道府県まで、国外は国名以

下自由記載)、A型肝炎は住所が届出項目にあるが、それ以外の疾患では居住地情報の項目はないことから、7疾患すべてで医師が届出を行った自治体(医療機関所在地)とした。

倫理面への配慮：本研究では、感染症に関する情報を取り扱うが、個人を特定できる情報の取り扱いはしない。万一個人的情報が本研究の中に含まれる場合があっても、それに関する機密保護に万全を期するものである。

II. 日本国籍 MSM における出生年代別 HIV/AIDS の動向分析

1. MSM 割合の算出と MSM 推定人口

2010年3月31日の住民基本台帳を基に47都道府県と年齢階級によって層化し、20歳から59歳の男性について40,000人を比例配分した。その数に基づきA社保有のモニター登録者(調査実施時点の20歳から59歳のモニター登録者数は1,053,549人)から得た40,120人を対象にスクリーニング調査を、2012年の2月に実施した。スクリーニング調査は成人男性におけるMSM割合を明らかにし、本調査の対象者を選出することを目的として実施された。質問項目は最終学歴、婚姻状況、居住形態、居住期間と「これまでに性的に魅力を感じたことのある相手の性別」、「これまでに性的接触を有した相手の性別」の6問を尋ね、40,090人(平均年齢±標準偏差:40.1歳±10.6歳、最少齢18歳~最高齢59歳)の回答を得た。得られた回答のうち20歳から59歳で有効回答であった39,766人を分析対象とし、その概要を表10に示した。[詳細については本報告書別稿「日本のMSM(Men who have sex with men)におけるブロック別HIVおよびAIDS感染の動向とゲイ向け商業施設利用に関する研究」を参照]また資料として国勢調査で公表(2011年10月26日)⁴⁾されている20歳から59歳の日本人成人男性データも示した。

2. HIV 感染者報告数、AIDS 患者報告数

感染症発生動向調査からHIV感染報告数およびAIDS患者報告数について、2000年から2011年までの動向について再集計を行った。2012年9月5日現在報告データを用いた。感染症発生動向調査では、疾患毎に届出基準があり、基準に合致するものが、所定の届出様式により、診断した医師から保健所に届けられ、都道府県を介して国に報告されている。1年は第1から52(53)疫学週とし、診断日に基づき集計した。そのためエイズ発生動向調査の集計とは報告数が異なっている。各地域ブロック別の集計については医師が届出を行った自治体(医療機関所在地)を基に10地域ブロックに分類したものを用いた。集計の対象は日本国籍20歳から59歳とし、性的接觸が感染経路であったものとした。

3. 出生年の算出

出生年の算出については、個別に報告された年から報告時点の年齢を除したものを出生年とし、出生年代によって1959年以前、1960年-1969年、1970年-1979年、1980年-1989年、1990年以降の5群に分類した。

- ①人口は、国勢調査で報告されている年齢を調査実施年の2010年から減じて出生年とし、男性人口の出生年代別に分類した。
- ②MSM割合については、調査実施年の2012年から当時の年齢を減じて出生年として割合を算出した。その後①に乗じて出生年代別のMSM人口を推定し表11に示した。
- ③HIV感染者報告数およびAIDS患者報告数については、感染症発生動向調査から報告時年齢から報告年を減じ出生年とした。1960年代出生群、1970年代出生群、1980年代出生群について2000年から2011年の報告のなかで男性同性間の性的接觸によるものをHIV感染報告数は表12に、AIDS患者報告数は表14に示した。

4. HIV 罹患率、AIDS 罹患率について

推定した MSM 人口（②）と感染症発生動向調査から得られた出生年代別報告数（③）を基に、全国、各地域ブロックおよび東京都・愛知県・大阪府の罹患率を算出し、HIV 罹患率の推移は表 13 に、AIDS 罹患率の推移は表 15 に示した。その後各年代別に算出した MSM 推定人口 10 万対の数値について 2000 年から 2011 年の増加傾向を把握するために直線回帰を用いて傾き係数を算出した。AIDS については 2000 年から 2011 年までを算出し、HIV については検査環境が影響を及ぼすことが報告されているため、新型インフルエンザの流行や東日本大震災等の影響によって検査件数が減少したと考えられる 2009 年以降の数値は用いず 2000 年から 2008 年までの係数を算出した。

以下同様の方法を用いて表 12～表 15 には各年代別に日本全国、地域ブロック別および東京都、愛知県、大阪府の推移を示した。本報告では日本全国の集計について焦点をあてて検討していく。推定 MSM 人口 10 万対の出生年代別 HIV および AIDS の動向について図 21 に示した。

C. 研究結果

I. 感染症発生動向調査からみた MSM における HIV/AIDS を含む性感染症の発生動向

1. HIV/AIDS を含む性感染症 7 疾患の報告数年次推移：2003～2012 年（2013 年 1 月 23 日現在）

HIV/AIDS、A 型、B 型、C 型肝炎、アメーバ赤痢、ジアルジア症、梅毒の 7 疾患について、①「男性（同性間性的接触）」（＝感染経路が同性間性的接触と報告された男性）、②「男性（同性間性的接触以外）」（＝①を優先しそれ以外の男性）、③「女性」の 3 群に分けて、2003～2012 年の報告数をみた。

（同性間性的接触）には、感染経路として、少なくとも同性間性的接触と報告されたすべてを含めた。すなわち、同性間性的接触とそ

れ以外（異性間性的接触、異性間か同性間かが不明や記載なしの性的接触、性的接触以外）との複数回答を含めた。（同性間性的接触以外）には、異性間性的接触、異性間か同性間かが不明や記載なしの性的接触のほか、各疾患の有する感染経路の特徴により、静脈薬物、母子感染、輸血・血液製剤、飲食物の経口感染（A 型肝炎、アメーバ赤痢、ジアルジア症）、記載なし、不明などの報告が含まれている。

1) HIV/AIDS（図 1、図 2）

①HIV 感染者：男性（同性間性的接触）は 2003～2008 年の 5 年間増加が続き 2.2 倍に増え、2008 年は 790 例であった。2009 年に 698 例に減少した後、2010 年は 755 例に増加したが、2011 年は 738 例、2012 年は 714 例と 2 年連続して減少した。2003～2012 年の 9 年間に 2.0 倍の増加であった。男性（同性間性的接触以外）は 2003～2008 年に 1.3 倍に増加し 2008 年は 270 例であったが、その後は 2009 年 265 例、2010 年 264 例、2011 年 269 例であり、2007 年以降ほとんど増減なく推移していたが、2012 年は 219 例と前年から 50 例（18.6%）減少した。2003～2012 年の 9 年間ではほぼ同数であった。2012 年では男性（同性間性的接触）報告数は、男性全体の 76.5%（2011 年 73.3%）を占め、男性（同性間性的接触以外）の 3.3 倍（2011 年 2.7 倍）であった。

②AIDS 患者：男性（同性間性的接触）は、2005 年の減少を除き 2011 年 266 例まで増加が続いたが、2012 年は減少し 234 例であった。2003～2012 年の 9 年間に 2.5 倍の増加であった。男性（同性間性的接触以外）は 2003～2009 年に 194～209 例の範囲で増減した後、2010 年は 222 例にやや増加したが、2011 年は 172 例に再び減少して、2012 年も 175 例であった。2003～2012 年の 9 年間では 10.7% の減少であった。また、2009 年以降は、男性（同性間性的接触）報告数が男性（同性間性的接触以外）の報告数を上回り、2012 年では男性（同性間性的接触）報告数は、男性全体の 57.2%

(2011 年 60.7%) を占め、男性（同性間性的接触以外）の 1.3 倍（2011 年 1.5 倍）であった。

2) A型肝炎

2003～2012 年に男性（同性間性的接触）の報告はなかった。但し、1999 年に 13 例、2000 年に 1 例の報告があった。

3) B型肝炎（図 3）

男性（同性間性的接触）は、2003～2010 年には 7 例（2006 年）～19 例（2008 年）で、2007 年以降では、各々 18 例、19 例、15 例、18 例とほぼ横ばいで推移し、2011 年は 23 例、2012 年は 30 例であった。報告数は多いとは言えないが、2010 年以降増加が続いた。男性（同性間性的接触以外）が男性（同性間性的接触）に比べて報告数は多く、2004 年の 176 例から 2008 年の 115 例まで減少傾向が認められたが、その後は 2009 年 124 例、2010 年 123 例、2011 年 137 例、2012 年 115 例と 2007～2012 年はほぼ横ばいであった。男性全体に占める男性（同性間性的接触）の割合は増加傾向にあり、2003 年 6.5% から 2012 年には 20.7% に增加了。

4) C型肝炎

男性（同性間性的接触）は、2003～2006 年には報告がなく、2007 年 1 例、2008 年 2 例で 2009 年 3 例、2010 年 1 例で、2011 年は報告がなかった。また、1999（4 月）～2002 年にも報告はなかった。しかし、2012 年に 8 例が報告された。

5) アメーバ赤痢（図 4）

男性（同性間性的接触）は、2003～2012 年に 80～90 例前後〔73 例（2010 年）～91 例（2007 年）〕で推移しており、明らかな増加あるいは減少の傾向は認められなかった。2012 年は 89 例であった。一方、男性（同性間性的接触以外）は 2003 年 396 例から 2008 年 686 例へと増加が続き、2011 年 653 例までほぼ横ばいであったが、2012 年は 717 例とやや增加了。

6) ジアルジア症

男性（同性間性的接触）は、2003 年 6 例、

2004 年 4 例、2005 年 3 例、2006 年 3 例、2007 年 5 例、2008 年 3 例、2009 年 3 例、2010 年 1 例、2011 年 4 例と、毎年数例以内の報告であった。2012 年は 8 例とやや增加了。

7) 梅毒（図 5）

男性（同性間性的接触）は、2003～2007 年には 52（2003 年）～71 例（2005 年）の範囲で推移した後、2008 年 132 例と著明な増加が認められ、その後は、2010 年がやや減少したものの増加傾向が認められており、2012 年は 277 例であった。男性（同性間性的接触以外）は 2006 年以降増加が続き、2008 年 485 例となつた後、2009 年 366 例、2010 年 348 例と減少していたが、2011 年は 415 例と再び増加し、2012 年は 425 例と微増であった。男性全体の報告数に占める男性（同性間性的接触）の割合は増大が続き、2012 年は 39.5%（2007 年 11.3%）を占めた。

2. 男性における HIV/AIDS を含む性感染症 4 疾患の年齢分布と感染地域（2011～2012 年）

（2013 年 1 月 23 日現在）

HIV/AIDS、B 型肝炎、アメーバ赤痢、梅毒の 4 疾患の男性について、①同性間性的接触、②同性間以外の性的接触（①を優先しそれ以外の性的接触）、③性的接触以外〔性的接触以外（①、②を優先しそれ以外）・不明の 3 群に分けて、2011 年・2012 年の 2 年間合計の報告（以下、2011～12 年）の年齢群（0～9 歳、10～89 歳は 5 歳毎、90 歳以上）別報告数をみた。

同性間性的接触は、1. と同様に、感染経路として、少なくとも同性間性的接触が報告されたすべてを含めた。同性間以外の性的接触は、①以外で、感染経路として、少なくとも性的接触が報告されたものすべて（異性間性的接触、異性間か同性間かが不明や記載なしの性的接触、これらと性的接触以外との複数回答のもの）を含めた。

併せて、感染経路別〔同性間性的接触、同性間以外の性的接触、経口（アメーバ赤痢の

み)、その他、不明]に、感染地域(国内、国外、不明)を集計した。

1) HIV/AIDS(図6-1、表1、図7-1、表2)

①HIV感染者: 2011-12年の合計1,940例の年齢群別では、同性間性的接触1,452例(74.8%)は、10代前半～70代後半で報告され、20代前後半が最多で、20代後半～30代後半が多く、年齢中央値は34歳(14～76歳)であった。同性間以外の性的接触341例(17.6%)は、10代後半～80代前半で報告され、30代後半が最多で、20代後半～40代前半が多く、年齢中央値は、37歳(18～80歳)であった。最も若い報告(2例)は異性間1例、異性間か同性間か不明1例であった。

2011年・2012年のHIV感染者男性の性的接触を除く(147例)感染経路は、静脈薬物使用9例、母子感染1例、刺青1例、海外での血液製剤または針の使い回し1例、確認不可能1例、不明134例であった。また感染地域は、同性間性的接触の93.9%が、同性間以外の性的接触の82.1%が国内感染と報告された。

②AIDS患者: 2011-12年の合計847例の年齢群別では、同性間性的接触500例(59.0%)は10代後半～70代後半で報告され、30代後半が最多で、30代後半～40代前半が多く、年齢中央値は40歳(19～79歳)であった。同性間以外の性的接触216例(25.5%)は、20代前半～80歳前半で報告され、40代後半が最多で、30代後半～40代後半が多く、年齢中央値は46歳(21～80歳)であった。最も若い報告は異性間であった。

2011-12年のAIDS患者男性の性的接触を除く(131例)感染経路は、静脈薬物使用2例、職業上の血液曝露1例、記載なし1例、不明127例であった。また感染地域は、同性間性的接触の92.2%、同性間以外の性的接触の66.7%が国内感染と報告された。

2) B型肝炎(図8-1、表3)

2011-12年の合計305例の年齢群別では、

同性間性的接触53例(17.4%)は、20代前半～60代後半で報告され、20代前半が最多で20代前半～30代前半に多く、年齢中央値は30歳(20～67歳)であった。同性間以外の性的接触175例(57.4%)は、10代後半～70代前半で報告され、40代前半が最多で20代後半～40代前半に多く、年齢中央値は37.0歳(16～71歳)であった。最も若い報告は異性間であった。

2011-12年のB型肝炎男性の性的接触を除く(77例)感染経路としては、輸血・血液製剤2例、鍼灸治療1例、カミソリの共用1例等で9例あり、不明が68例であった。また感染地域は、同性間性的接触の98.1%が、同性間以外の性的接触の92.0%が国内感染と報告された。

3) アメーバ赤痢(図9-1、表4)

2011-12年の合計1,525例の年齢群別では、同性間性的接触156例(10.2%)は、20代前半～70代後半で報告され、30代後半が最多で20代後半～60代前半にやや多く分布し、年齢中央値は43.5歳(21～78歳)であった。同性間以外の性的接触309例(20.3%)は、20代後半～80代前半で報告され、50代前半が最多で30代後半～60代前半に多く、年齢中央値は50.0歳(25～80歳)であった。最も若い報告(5例)はすべて異性間であった。

2011-12年のアメーバ赤痢男性の性的接触を除く(1,060例)感染経路としては、飲食物の経口感染が341例、その他として、記載なし26例、不明660例の他に、下水作業、公衆便所、用水路等が記載されていた。また感染地域は、同性間性的接触の97.4%が、同性間以外の性的接触の91.3%が国内感染と報告された。国内感染では不明が46.9%を占め、性的接触は33.6%であるのに比べ、国外では飲食物の経口感染が67.0%と大半を占め、性的接触は13.3%であった。

4) 梅毒(図10-1、表5)

2011-12年の合計1,352例の年齢群別では、

同性間性的接触 512 例 (37.9%) は、10 代後半～70 代前半で報告され、30 代前半が最多で 20 代後半～40 代後半が多く、年齢中央値は 35 歳 (16～71 歳) であった。同性間以外の性的接触 651 例 (48.2%) は、10 代前半～80 代後半で報告され、30 代後半が最多で、20 代後半～40 代前半が多く、年齢中央値は 38 歳 (13～87 歳) であった。最も若い報告は異性間であった。

2011-12 年の梅毒男性の性的接触を除く (189 例) 感染経路としては、母子感染 5 例、輸血/血液製剤 2 例、針等の刺入 2 例、静脈薬物常用 1 例等で 16 例あり、記載なし 6 例、不明が 167 例であった。また感染地域は、同性間性的接触の 98.8% が、同性間以外の性的接触の 96.2% が国内感染と報告された。

3. 都道府県別にみた HIV/AIDS の動向

1) 男性における同性間性的接触の割合

(図 11、表 6、表 8)

2011-12 年の 2 年間に報告された HIV/AIDS の男性について、①HIV/AIDS 全体 (2,787 例)、②HIV 感染者 (1,940 例)、③AIDS 患者 (847 例) の 3 群で、同性間性的接触の報告の占める割合を、都道府県別にみた。

HIV/AIDS 全体での全国値は 70.0% で、富山県 100% (同性間性的接触男性報告数/男性報告総数 7/7)、鹿児島県 89.5% (17/19)、愛知県 84.7% (199/235)、熊本県 83.3% (15/18)、沖縄県 81.0% (34/42) で割合が大きかった。男性報告総数の多い上位 5 都道府県についてみると、東京都 77.9% (646/829)、大阪府 77.6% (316/407)、愛知県 84.7% (199/235)、神奈川県 67.5% (112/166)、福岡県 70.1% (82/117) であった。

HIV 感染者のみでの全国値は 74.8% で、富山県 100% (5/5)、鹿児島県 100% (10/10)、熊本県 90% (9/10)、愛媛県 88.9% (8/9)、北海道 85.3% (29/34) で大きかった。HIV 感染者報告総数の多い上位 5 都道府県につい

てみると、東京都 81.6% (547/670)、大阪府 83.3% (239/287)、愛知県 83.9% (125/149)、神奈川県 78.2% (86/110)、福岡県 71.6% (58/81) であった。

AIDS 患者のみでの全国値は 59.0% で、山形県 100% (1/1)、富山県 100% (2/2)、岐阜県 86.7% (13/15)、愛知県 86.0% (74/86)、沖縄県 81.3% (13/16) で大きかった。AIDS 患者報告総数の多い上位 5 都道府県についてみると、東京都 62.3% (99/159)、大阪府 64.2% (77/120)、愛知県 86.0% (74/86)、神奈川県 46.4% (26/56)、千葉県 52.6% (20/38) であった。

2) 男性における AIDS 患者の割合

(図 12、表 7、表 8)

2011-12 年の 2 年間に報告された HIV/AIDS の男性について、①感染経路が同性間性的接触 (1,952 例)、②感染経路が同性間性的接触以外 (835 例)、③男性全体 (2,787 例) の 3 群で、HIV/AIDS 全体の報告に占める AIDS 患者の割合をみた。

感染経路が同性間性的接触と報告されたものの全国値は 25.6% で、山形県 100% (AIDS 患者男性報告数/HIV/AIDS 男性全体報告数 : 1/1)、高知県 100% (2/2)、栃木県 56.0% (14/25)、京都府 50% (5/10)、岐阜県 44.8% (13/29) は割合が大きく、青森県 0% (0/4)、岩手県 0% (0/2)、三重県 0% (0/6)、島根県 0% (0/2) であった他、長野県 12.5% (1/8)、東京都 15.3% (99/646)、福井県 16.7% (1/6)、北海道 17.1% (6/35) は小さかった。50% 以上の自治体は 4 府県、20% 以下の自治体は 11 都道県であった。

一方、感染経路が同性間性的接触以外と報告されたものの全国値は 41.6% で、鹿児島県 100% (2/2)、愛媛県 85.7% (6/7)、石川県 75% (6/8)、群馬県 72.7% (8/11)、北海道 68.8% (11/16) は割合が大きく、山形県 0% (0/2)、島根県 0% (0/1)、福島県 12.5% (1/8)、岐阜県 15.4% (2/13)、新潟県 16.7%

(1/6) は小さかった。50%以上の自治体は20県、20%以下の自治体は6県であった。

男性全体での全国値は30.4%で高知県60.0% (3/5)、石川県 52.9% (9/17)、滋賀県 50% (7/14)、鳥取県 50% (1/2)、香川県 50% (9/18)、愛媛県 50% (9/18) は割合が大きく、島根県 0% (0/3)、福島県 16.7% (1/12)、新潟県 18.8% (3/16)、東京都 19.2% (159/829)、福井県 21.4% (3/14) は小さかった。50%以上の自治体は6県、20%以下の自治体は4都県であった。

3) 2011～2012年の報告数推移（表9）

都道府県別に2011年と2012年のHIV/AIDS報告総数（女性も含む）の報告数を比較すると、10都県で増加が認められた。増加数の多い順に、東京都(2012年報告数の2011年との差；+57)、滋賀県(+3)、岩手県(+2)、山形県・福島県・茨城県・福井県・兵庫県・和歌山県・福岡県(各+1)であった。東京都ではHIV感染者48例(2011年323例→2012年371例)、AIDS患者9例(82→91)の増加であり、同性間性的接触の男性に限ると、HIV感染者39例(254→293)、AIDS患者5例(47→52)増加した。一方、30府県で減少が認められた。減少数の多い順に、大阪府(-62)、岐阜県・静岡県(-17)、愛知県(-10)、宮崎県(-9)、千葉県(-6)、北海道・宮城県(各-5)、山梨県・長野県・鹿児島県・沖縄県(各-4)、新潟県・三重県・京都府・島根県・山口県・長崎県・熊本県(各-3)、秋田県・栃木県・埼玉県・石川県・徳島県・香川県・佐賀県(各-2)、神奈川県・奈良県・広島県・愛媛県(各-1)であった。大阪府ではHIV感染者51例(172→121)、AIDS患者11例(66→55)の減少であり、同性間性的接触の男性に限るとそれぞれ41例、15例減少した。

II. 日本国籍 MSM における出生年代別 HIV/AIDS の動向分析

1. HIV 罹患率

推定したMSM人口(②)と感染症発生動向

調査から得られた出生年代別報告数(③)を基にした各年代別のHIV罹患率の推移を図13から図16に示した。

1950年代生まれ(2011年時点では52歳から60歳まで)では、2008年が最も高くMSM推定人口10万対で17.7、次いで2006年が16.0であった。1960年代生まれ(2011年時点では42歳から51歳まで)では、2007年が最も高くMSM推定人口10万対で42.9、次いで2008年が42.4であった。1970年代生まれ(2011年時点では32歳から41歳まで)では、2007年が最も高くMSM推定人口10万対で66.3、次いで2008年が60.4であった。1980年代生まれ(2011年時点では22歳から31歳まで)では、2011年が最も高くMSM推定人口10万対で82.7、次いで2010年が74.5であった。

2000年から2008年までのデータを基にして直線回帰を用いた傾き係数は1950年代生まれ0.9807、1960年代生まれ3.179、1970年代生まれ5.7449、1980年代生まれ7.5651であった。

2. AIDS 罹患率

推定したMSM人口(②)と感染症発生動向調査から得られた出生年代別報告数(③)を基にした各年代別のAIDS罹患率の推移を図17から図20に示した。

1950年代生まれ(2011年時点では52歳から60歳まで)では、2008年、2007年が最も高くMSM推定人口10万対で10.7であった。1960年代生まれ(2011年時点では42歳から51歳まで)では、2011年が最も高くMSM推定人口10万対で22.2、次いで2010年が15.8であった。1970年代生まれ(2011年時点では32歳から41歳まで)では、2009年が最も高くMSM推定人口10万対で19.8、次いで2011年が19.6であった。1980年代生まれ(2011年時点では22歳から31歳まで)では、2010年、2011年が最も高くMSM推定人口10万対で10.8であった。

2000 年から 2011 年までのデータを基にして直線回帰を用いた傾き係数は 1950 年代生まれ 0.4243、1960 年代生まれ 1.0959、1970 年代生まれ 1.708 であり、1980 年代生まれについては 2000 年から 2002 年までは報告数が 0 人であったため、2003 年から 2011 年までのデータを基にした係数は 1.3436 であった。

D. 考察

I . 感染症発生動向調査からみた MSM における HIV/AIDS を含む性感染症の発生動向

1. HIV/AIDS

2003～2012 年における男性（同性間性的接觸）の HIV 感染者の報告数は、2008 年（790 例）まで増加が続いたが、2009 年は減少した。2010 年は再び増加したが 2008 年の報告数は超えず、その後 2011 年から 2 年連続して緩やかに減少して、2012 年は 714 例であった。AIDS 患者では、2005 年を除き 2011 年（266 例）まで増加が続いたが、2012 年は減少して 234 例であった。2009 年以降は男性（同性間性的接觸以外）の報告数を上回っている。

2009 年の HIV 感染者数の減少については、同年に認められた保健所等における HIV 検査・相談件数の減少が関連した可能性が示唆されていたが¹⁾、その後も保健所等における検査件数は 2008 年以前の状態に戻ってはおらず、必要な人々に未だ検査体制が行き届いていないことが危惧される。

これらの動向の中で、東京都においては、2011 年に前年から HIV 感染者、AIDS 患者ともに減少が認められ、特に AIDS 患者は 24% 減少して、過去 10 年間で最も少ない報告数となっていたことから、東京都では HIV 感染者減少の兆しが期待された。しかし、2012 年は HIV 感染者、AIDS 患者ともに増加し、その多くは男性（同性間性的接觸）であった。一方、HIV/AIDS 全体の報告数でみると、東京都に次いで多い大阪府、愛知県、神奈川県を含む全国の 37 府県で減少した。このうち、大阪府は、

HIV 感染者、AIDS 患者ともに減少し、特に男性（同性間性的接觸）の減少に負うところが大きい結果であった。

MSM における早期受検・受診がわが国の HIV 感染者減少の鍵であり、受検の啓発とともに、受検環境の整備と維持が必要不可欠である。

男性（同性間性的接觸）の 2011-12 年の年齢分布は、HIV 感染者は 20 代後半～30 代後半の 3 つの年齢群が多かった。2009・2010 年の 2 年間合計の報告（以下、2009-10 年）によるものと比較して、この 3 つの年齢群に多い状況は変わりがないが、2009-10 年には、30 代後半、30 代前半、20 代後半の順であったが、2011-12 年は 20 代後半、30 代前半、30 代後半の順となった（図 6-2）。また、2009-10 年と比較して、20 代前半の減少が認められたものの、2012 年には 14 歳の報告もあり、感染の若年齢化が危惧される。

AIDS 患者は、30 代後半～40 代前半が多い。2004・2005 年 2 年間合計の報告及び 2009-10 年と比較すると、30 代後半が 61→125→109 例、40 代前半が 33→60→93 例、40 代後半が 28→51→60 例、50 代前半が 23→25→42 例、50 代後半が 17→28→32 例、60 歳以上が 16→33→36 例と推移しており、最も多いのが 30 代後半であることに変わりはないものの、高年齢層へのシフトが認められている（図 7-2）。一方、20 代での AIDS 発症者も増加しており、若年齢での発症にも注意が必要である。

HIV/AIDS 男性全体に占める AIDS 患者の割合が、男性（同性間性的接觸）（25.6%）は男性（同性間性的接觸以外）（41.6%）よりも明らかに小さく、これは MSM の AIDS 発症前の受検行動によるものと考えられる。

2012 年は、HIV 感染者数の 2 年連続での減少とともに、男性（同性間性的接觸） AIDS 患者の減少による HIV/AIDS 報告総数の減少が認められた。しかし、東京都での再増加がみられており、2012 年の大坂府を始めとする多くの自治体での HIV 感染者の減少が、真の

感染者数の減少を表すものとは安易に言えない。今後の動向を注視したい。

2. B型肝炎

2003～2012年の男性（同性間性的接触）の報告数は、2010年以降緩やかな増加傾向がみられている。2007～2011年の男性（同性間性的接触）の男性全体に占める割合は、2007年12.1%、2008年14.2%、2009年10.8%、2010年12.8%、2011年14.4%と同様であったが、2012年は20.7%を占めた。

男性（同性間性的接触）は、2011-12年では53例と限られた報告数であるが、20代前半～30代前半の3つの年齢群が多く、2009-10年（45例）と比較するとこれらの3つの年齢群はいずれも増加した（図8-2）。この3つの年齢群はHIV感染者で多かった3つの年齢群より1群若年齢である。感染症発生動向調査におけるB型肝炎の報告は、急性肝炎発症者のみ（慢性感染からの急性増悪は含まない）で、B型急性肝炎の潜伏期が約3カ月であること、また、同様の感染経路であることを考慮すると、発見が遅れている20代前半のHIV感染者の存在も危惧される。

B型肝炎の報告数は男女全体でも200例に満たない状況であるが、実際には約2,000人（感染者では約10,000人）と推計されている²⁾。他の疾患についても同様のことは言えるが、正確な発生状況の把握のための届出の徹底が必要である。

近年、慢性化しやすいとされる遺伝子型AのB型肝炎ウイルスが性的接触を感染経路として感染拡大している可能性を示唆する報告もあり²⁾、同性間性的接触に限らない性感染症として、さらには父子感染等の水平肝炎対策にも焦点を当てたB型肝炎対策が必要な時期に来ていると考えられ、ワクチン施策の推進も望まれる。

3. アメーバ赤痢

男性（同性間性的接触）の報告数は、73～91例の範囲で、増減の明らかな傾向は認められず、2012年は89例であった。一方、男性（同性間性的接触以外）は、増加傾向が認められ、2012年は前年から64例増加して717例であった。

2011-12年では男性（同性間性的接触）は20代～70代に幅広く分布しており、2009-10年と比較して特に30代が減少し、20代後半が増加した（図9-2）。

アメーバ赤痢は、本研究で対象としている疾患の中ではA型肝炎、ジアルジア症とともに、飲食物の経口感染が主な感染経路の疾患であり、海外渡航歴のある場合には特に、男性（同性間性的接触）と認識されないままの患者が存在している可能性があると思われる。同様に飲食物の経口感染を主な感染経路とする細菌性赤痢も感染症発生動向調査の対象疾患ではあるが、届出票の感染原因・感染経路の記載項目として性的接触は選択肢となっていないため、今回の解析対象としていないが、選択肢にはない「その他」の自由記載として2011年には2例の同性間性的接触の男性の報告があった。同年の細菌性赤痢の報告（2011年12月14日現在）において、遺伝子学的に同一の赤痢菌によると考えられる年齢中央値を35.0歳とする男性34例、女性1例の集積が認められ、一部は接触感染と報告され、さらにその中には他の性感染症を合併した症例が複数あったことが報告されている³⁾。

本疾患に限らないこととして、問診の難しさなどから、同性間性的接触は他の感染経路と報告されやすいことが推察されるため、報告数の扱いには注意が必要であり、特に予防対策を考えていく上では、過少評価とならないよう留意して、今後の発生動向を監視しなければならない。

4. 梅毒

男性（同性間性的接触）の報告数は、2007年までは52（2003年）～71例（2005年）の範囲でほぼ横ばいで推移していたが、2008年132例に急増後は増加傾向にあり、2012年は277例であった。一方、男性（同性間性的接触以外）は2003～2005年にはほぼ横ばいの後2008年485例まで増加が続いたが、2009年に減少して以降は2008年の報告数を超えておらず、2012年は425例であった。男性全体に占める男性（同性間性的接触）の占める割合は、2007年11.3%、2008年21.4%、2009年30.4%、2010年29.7%、2011年36.2%、2012年39.5%と2008年以降増加し続けている。

男性（同性間性的接触）の年齢群別では、2011-12年では20代後半～40代前半の4つの年齢群が多く、2009-10年と比較して、主に、これら4つの年齢群に40代後半を加えた5つの年齢群が増加し、特に40代前半、30代前半の増加が著しかった（図10-2）。また、2011-12年の20代後半～30代後半の3つの年齢群では、男性（同性間以外の性的接触）の報告数を超えた。

男性（同性間性的接触以外）に比べて未だ報告数は少ないものの、男性（同性間性的接触）の動向に注意が必要である。今後病型（無症候、早期顕症、晚期顕症）も考慮した解析を加えたい。

5. A型肝炎、C型肝炎、ジアルジア症

いずれも報告数は少ない状況ではあるが、これらの報告の少ない疾患においては感染経路として同性間性的接触が認識されていない可能性もある。A型肝炎や前述の細菌性赤痢では、海外においてMSMにおけるアウトブレイクや多発の報告が散見されており、注意深い監視が必要である。

II. 日本国籍 MSM における出生年代別 HIV/AIDS の動向分析

研究IIではMSMにおける感染拡大の状況を把握するため、日本国籍MSMにおける出生年代別の動向について推定MSM人口を基に明らかにした。MSM人口は本研究班で実施されたインターネットを用いた質問紙調査（n=39,766）によって信頼性の高いMSM割合（4.6%、95%信頼区間4.4%～4.8%）を求めて推定した。

1950年代生まれ（2011年時点では52歳から60歳）におけるHIV罹患率は、2000年（MSM推定人口10万対で7.7、以下（ ）内の数値はMSM推定人口10万対を示す）から2006年（16.0）まで増加傾向であり、2007年12.4、2008年（17.7）となり、その後やや低下し横ばいとなっていた（表13、図13）。AIDS罹患率も2000年（4.7）から2007年（10.7）、2008年（10.7）まで増加傾向であり、以降やや低下し横ばいとなっていた（表15、図17）。1950年代生まれではHIV罹患率とAIDS罹患率の推移はほぼ同様であり、その数値もほぼ同じであるためAIDSの発症によって判明するものの割合が他の年代と比べて極めて高いと考えられるが、2008年以降HIV罹患率、AIDS罹患率ともに増加傾向は認められなかった。

1960年代生まれ（2011年時点では42歳から51歳）におけるHIV罹患率は、2002年（19.9）から2007年（42.9）、2008年（42.4）まで増加傾向であり、その後減少に転じ2009年以降横ばいであった（表13、図14）。AIDS罹患率も2002年（6.1）から2006年（14.3）まで増加傾向であり2007年（11.1）、2008年（10.8）に一旦減少したが、2009年（14.0）から増加に転じ、2011年（22.2）まで増加が継続していた（表15、図18）。

1970年代生まれ（2011年時点では32歳から41歳）におけるHIV罹患率は、2001年（33.0）から2003年（29.4）までやや減少傾向であったが増加に転じ、2004年（47.9）か

ら 2007 年 (66.3) まで増加が続いた。2008 年 (60.4) から 2010 年 (57.5) まで横ばいであり 2011 年 (48.1) にはやや減少したが、1950 年代生まれ、1960 年代生まれに比べ高い数値でとどまっている（表 13、図 15）。AIDS 罹患率は 2000 年 (2.4) から 2011 年 (19.6) まで増加し続けていた（表 15、図 19）。

1980 年代生まれ（2011 年時点では 22 歳から 31 歳）における HIV 罹患率は、2000 年 (1.2) から 2002 年 (5.3) までは一桁代であったが 2003 年 (10.8) から 2008 年 (65.4) まで指數関数的に増加しており、2009 年 (62.2) にやや減少するものの 2010 年 (74.5)、2011 年 (82.7) と増加に転じた（表 13、図 16）。AIDS 罹患率は 2002 年まで報告はなく、2003 年 (1.2) から 2006 年 (1.5) まで低値で横ばいであったが、2007 年 (4.1) から 2010 年 (10.8)、2011 年 (10.8) まで増加傾向であった（表 15、図 20）。

HIV 感染者報告は検査環境に依存し、発見が遅れれば AIDS 患者として報告されるため AIDS 患者報告数の方がより実態に即していると言われている。AIDS 罹患率の推移をみると 1950 年代生まれ以外のいずれの年代でも増加傾向であるが、増加開始の時期は 1960 年代生まれでは 2002 年以降、1970 年代生まれでは 2003 年以降、1980 年代は 2006 年以降であった。

また HIV 罹患率からは感染動向を把握できる一方で、検査行動の促進が影響していると言われている。HIV 罹患率に関して MSM 推定人口 10 万対で最も高かったのは 1950 年代生まれでは 17.7(2008 年)、1960 年代生まれでは 42.9(2007 年)、1970 年代生まれでは 66.3(2007 年)、1980 年代生まれでは 82.7(2011 年) であり、出生年代層が若い群の方がより高かった。これは検査行動が促進され早期発見につながっていると考えられる一方で、予防行動がとられておらず若い MSM における感染拡大の懸念も考えられる。

本報告では感染拡大の著しさを把握するために係数を算出した。HIV 罹患率では 1950 年代生まれの係数が 0.9807、1960 年代生まれ 3.179、1970 年代生まれ 5.7449、1980 年代生まれ 7.5651 であり、AIDS 罹患率では 1950 年代生まれの係数が 0.4243、1960 年代生まれ 1.0959、1970 年代生まれ 1.708 であり、1980 年代生まれ 1.3436 であった。係数の値はすべて正の値をとっており、増加傾向にあることを示した。また、HIV 罹患率では出生年代が若くなるほど大きいことが明らかとなった。出生年代別に見られるこれらの違いには、HIV 検査体制環境や各々の出生年代の MSM の検査行動が影響していると考えられるものの、HIV 罹患率は若い群の方が高く、傾き係数は 1980 年代生まれが 1950 年代生まれの 7.7 倍であり、1980 年代生まれにおける感染拡大が示唆された。

MSM を対象とした日本の先行研究では、年齢層による性行動はゲイバーやゲイクラブなどのゲイ向け商業施設の利用者やインターネット利用者などほぼ同様の傾向にあることが明らかとなっている。したがって出生年代別にみたときに、仮に彼らの周囲のウイルス量が同程度で、かつ予防行動による感染リスクの低減度合いも同じ状況であるとすれば、人口 10 万人対の罹患率はどの出生年代においても同じ傾向となって現れると考える。しかし本報告による HIV 罹患率および AIDS 罹患率は出生年代層が若い群の方が高く、直線回帰を用いた傾き係数も高く、傾斜が著しく右肩上がりとなっていることから、MSM における HIV 感染は性行動の活発な 20 代・30 代の時期に急激に拡大していることが示唆された。

D. 結論

I. 感染症発生動向調査からみた MSM における HIV/AIDS を含む性感染症の発生動向

「感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律」に基づき実施されている

感染症発生動向調査において、全数報告されている、HIV/AIDS、B型肝炎、アメーバ赤痢、梅毒等の7疾患について、感染経路が男性同性間性的接触の発生動向を解析した。

2011-12年の報告において、AIDS患者のHIV/AIDS全報告に占める割合は、全国値は、男性全体で30.4%（2009-10年30.2%）、同性間性的接触による感染者では25.6%（2009-10年23.3%）、同性間性的接触以外による感染者では41.6%（2009-10年44.0%）でMSMにおいて低いことが示された。

男性（同性間性的接触）のB型肝炎の報告数は、2010年まで7（2006年）～19例（2008年）で推移していたが、2011年23例、さらに2012年30例と増加が続いた。アメーバ赤痢は73～91例の範囲で増減の傾向は認められなかった。梅毒は2007年までは52（2003年）～71例（2005年）の推移であったが、2008年132例と急増し、その後も増加傾向が続き、2012年は277例であった。A型肝炎はこの間には報告がなかった。C型肝炎は2003～2006年には報告がなく、2007～2011年は1～3例、2012年は8例であった。ジアルジア症は2003～2011年は1～6例の報告で、2012年は8例であった。

II. 日本国籍 MSM における出生年代別 HIV/AIDS の動向分析

日本国籍MSMにおける感染拡大の状況を把握するため、出生年代別にHIV感染者およびAIDS患者の動向を分析した。20-59歳のMSMを、1950年代生まれ、1960年代生まれ、1970年代生まれ、1980年代生まれの出生年代別にMSM推定人口10万対のHIV罹患率およびAIDS罹患率を求めた。

AIDS罹患率の推移は、1950年代生まれ以外は、いずれの年代も増加傾向であった。増加開始の時期は1960年代生まれでは2002年以降、1970年代生まれでは2003年以降、1980年代は2006年以降であった。

HIV罹患率に関してMSM推定人口10万対で最も高かったのは、1950年代生まれでは17.7（2008年）、1960年代生まれでは42.9（2007年）、1970年代生まれでは66.3（2007年）、1980年代生まれでは82.7（2011年）であり、出生年代層が若い群の方がより高いことが示された。検査行動が促進され早期発見につながっていると考えられる一方で、予防行動がとられておらず若いMSMでの感染拡大が懸念される。直線回帰による傾き係数は、HIV罹患率では出生年代が若くなるほど大きく、1980年代生まれでの感染拡大が示唆された。AIDS罹患率では1970年代生まれが最も大きい係数であった。

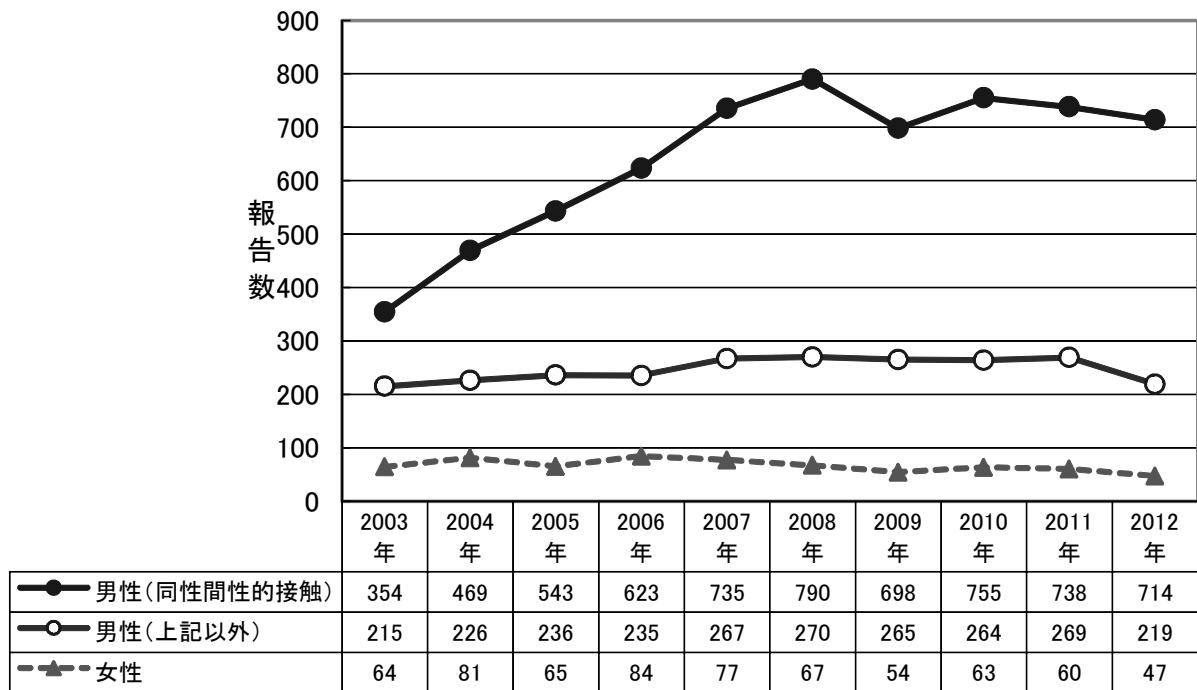
E. 発表論文等

1. 堀成美, 島田智恵, 多田有希 : 若年男性におけるHIV感染症の発生動向 2007～2011年, 病原微生物検出情報, 33(9), 232-233, 2012
2. 塩野徳史, 市川誠一, 金子典代 : MSM(Men who have Sex with Men)コミュニティにおけるゲイ向け商業施設利用者と非利用者の比較, 第26回日本エイズ学会学術集会・総会, 横浜市, 2012

文献

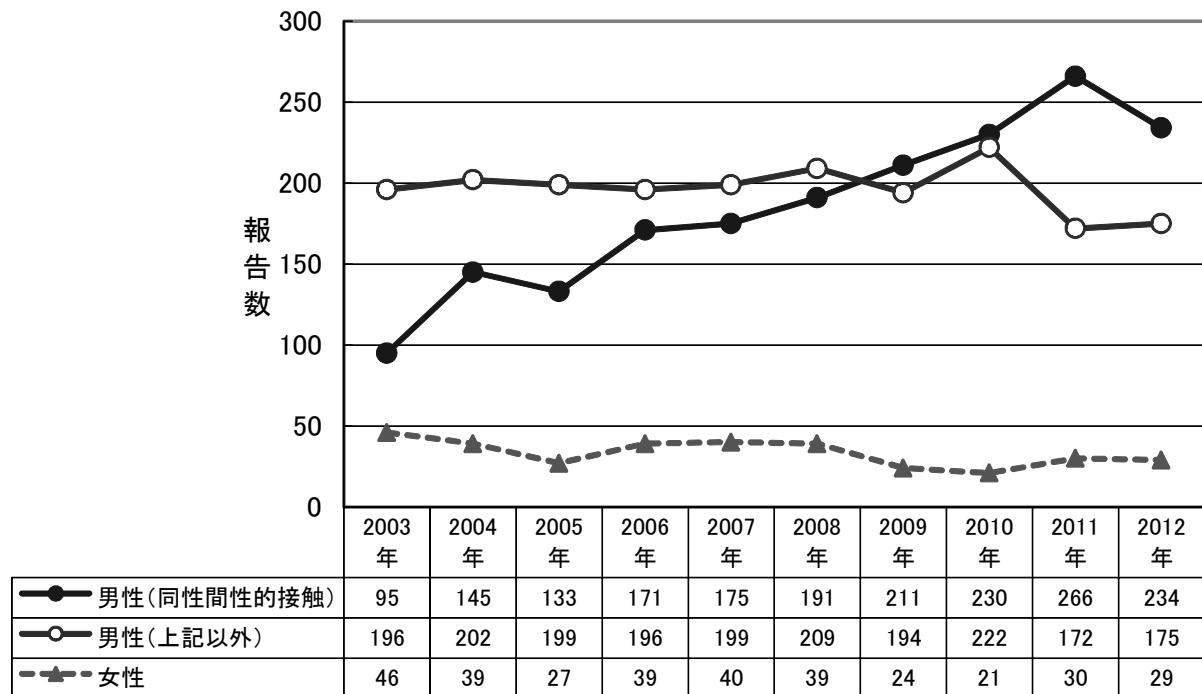
- 1) 厚生労働省エイズ動向委員会 : 平成21年エイズ発生動向年報
- 2) B型肝炎ワクチン作業チーム : 厚生科学審議会感染症分科会予防接種部会ワクチン評価に関する小委員会報告書 参考資料 B型肝炎ワクチン作業チーム報告書
- 3) 厚生労働省・国立感染症研究所 : 注目すべき感染症-細菌性赤痢, 感染症週報 (IDWR) 第13巻第49号, 14-16, 2011
<http://idsc.nih.go.jp/idwr/kanja/idwr/idwr2011/idwr2011-49.pdf>
- 4) <http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat>List.do?bid=000001034991&cycode=0> (2013年1月8日アクセス可)

図1 HIV 感染者の年間報告数



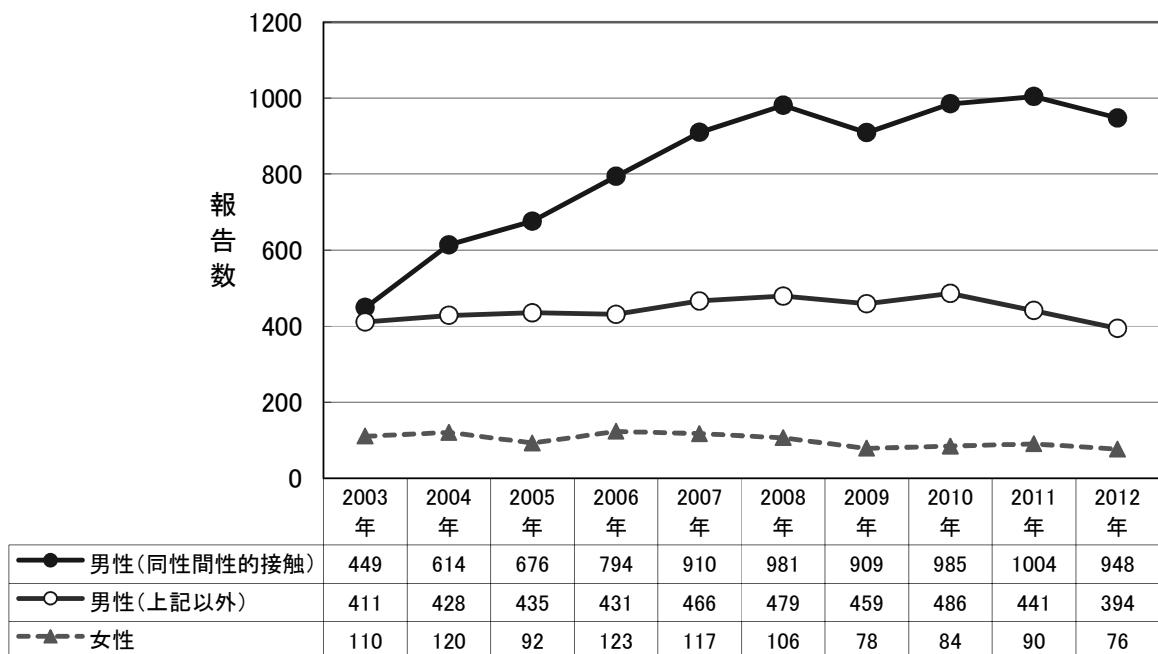
感染症発生動向調査 2013年1月23日現在

図2-1 AIDS 患者の年間報告数



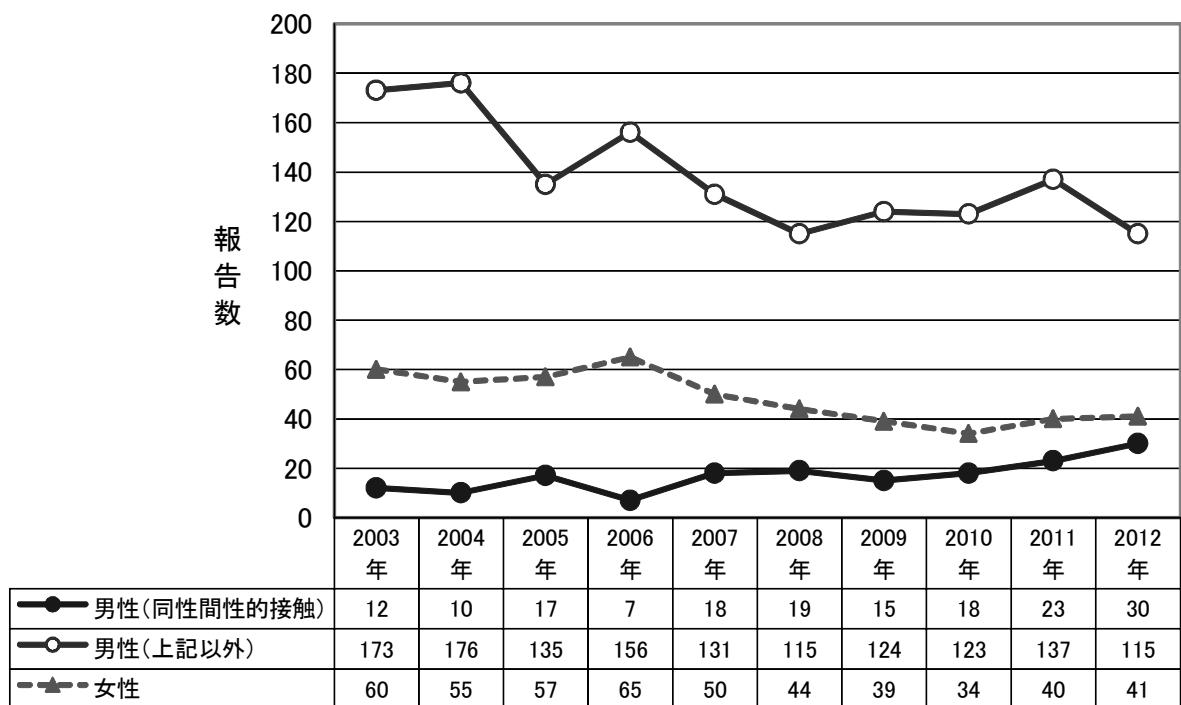
感染症発生動向調査 2013年1月23日現在

図2-2 HIV 感染者・AIDS 患者(合計)の年間報告数



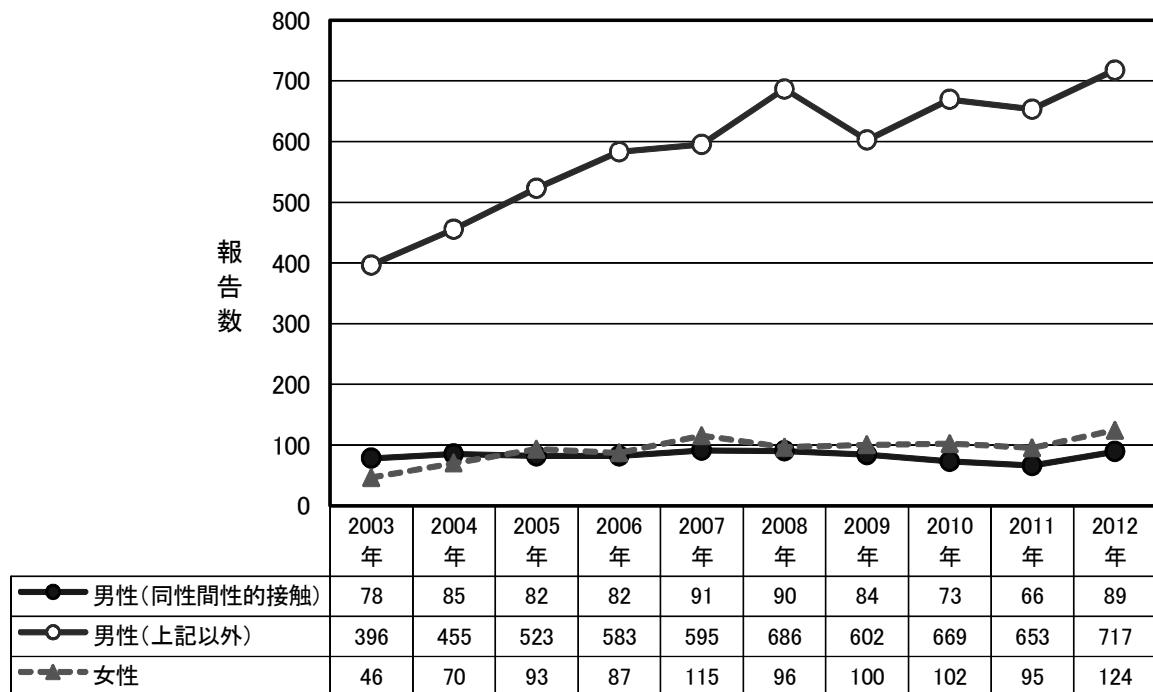
感染症発生動向調査 2013年1月23日現在

図3 B型肝炎の年間報告数



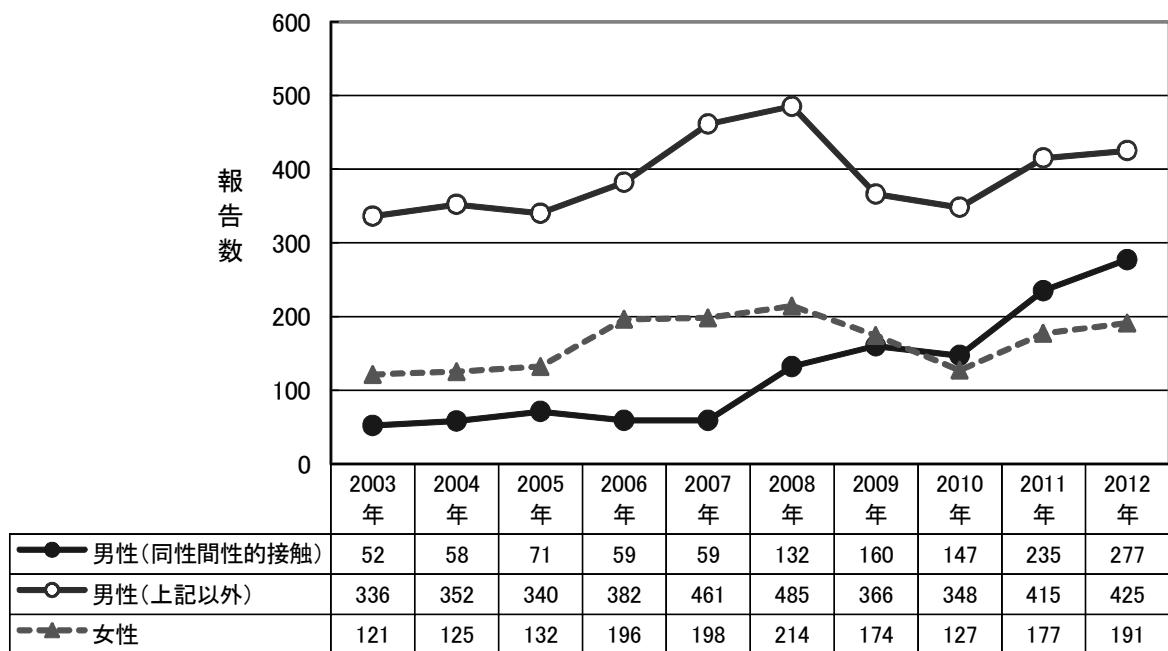
感染症発生動向調査 2013年1月23日現在

図4 アメーバ赤痢の年間報告数



感染症発生動向調査 2013年1月23日現在

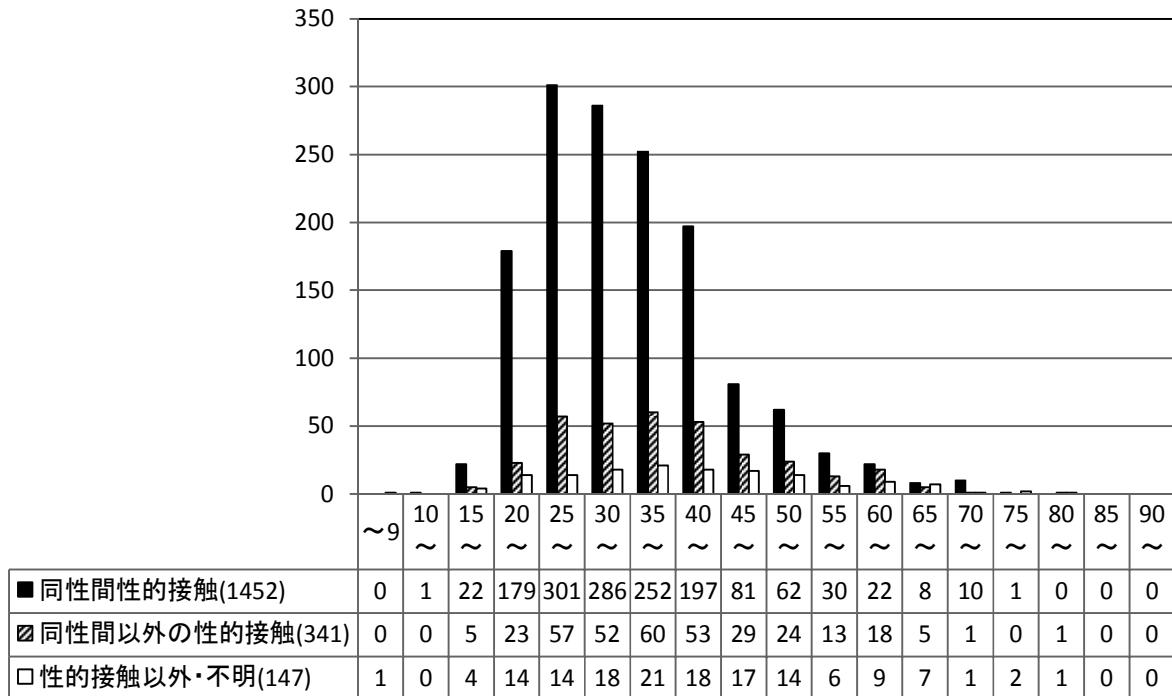
図5 梅毒の年間報告数



感染症発生動向調査 2013年1月23日現在

図6-1 HIV 感染者男性の年齢分布

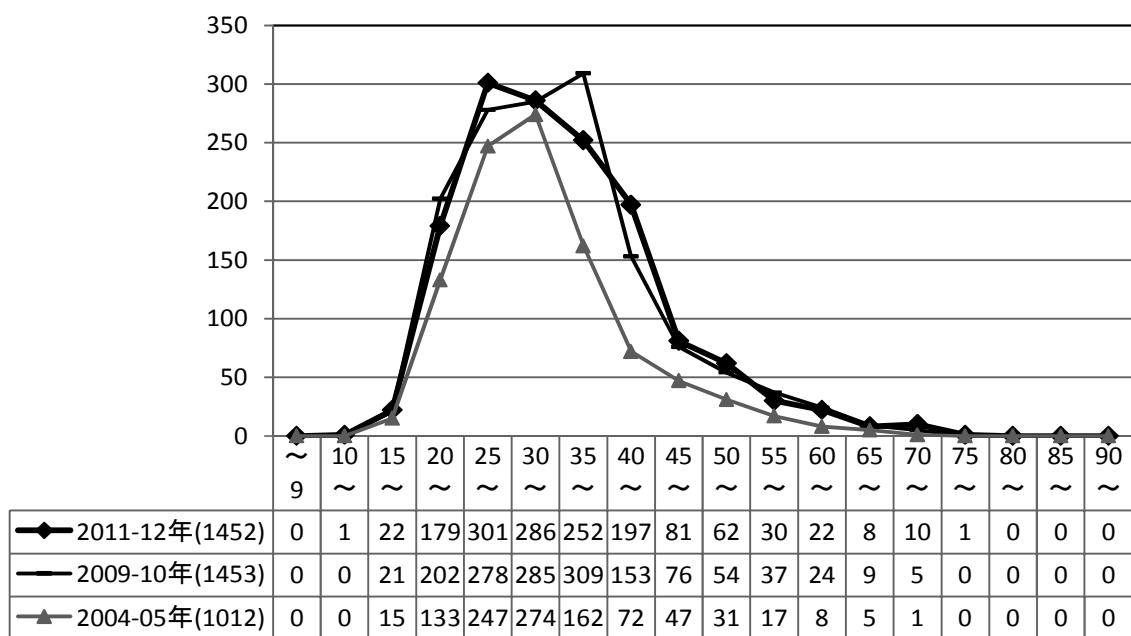
2011-12 年 n=1940



感染症発生動向調査 2013年1月23日現在

図6-2 HIV 感染者男性(同性間性的接触)の年齢分布の年次比較

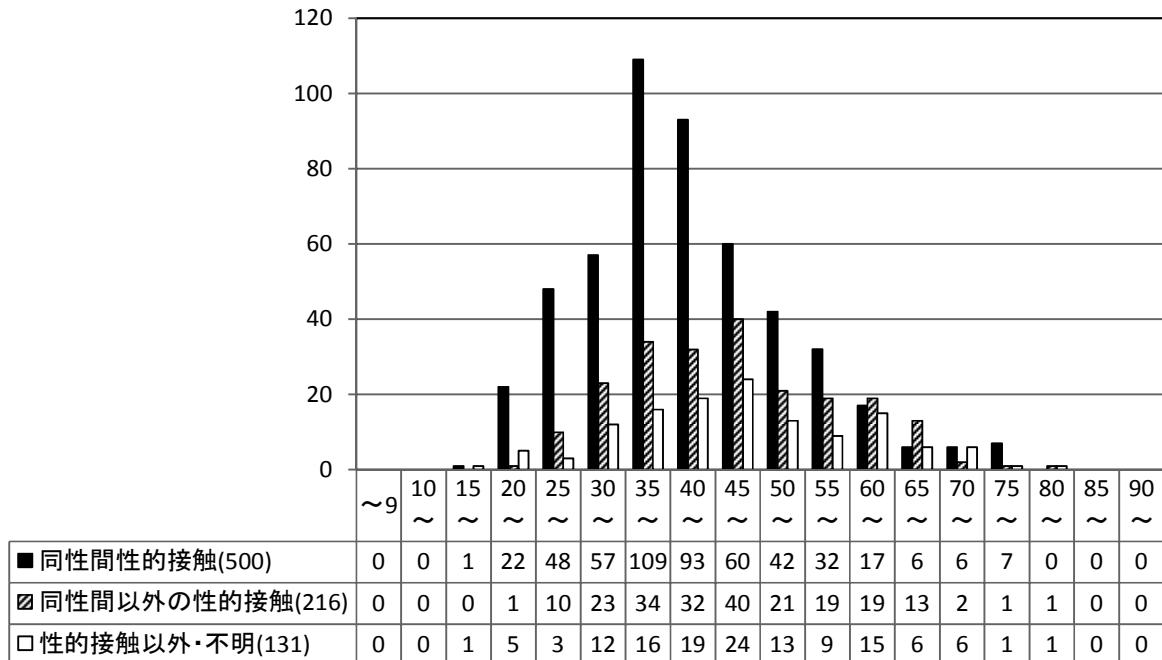
2011-12 年、2009-10 年、2004-05 年(2009-10 年、2004-05 年は昨年度研究による)



感染症発生動向調査 2013年1月23日現在

図7-1 AIDS 患者男性の年齢分布

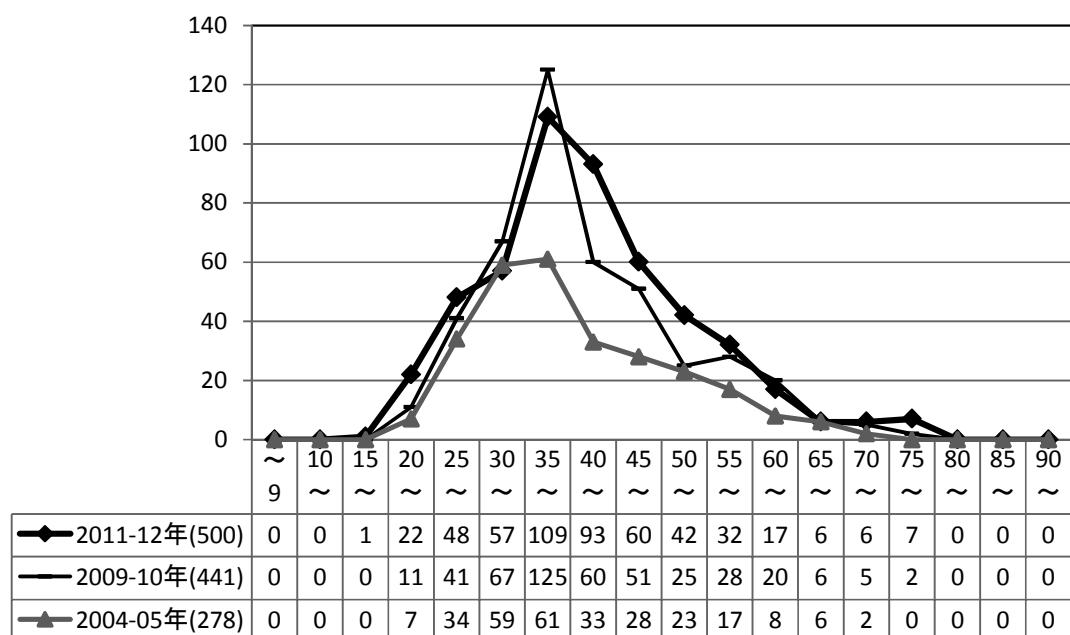
2011-2012 年 n=847



感染症発生動向調査 2013年1月23日現在

図7-2 AIDS 患者男性(同性間性的接觸)の年齢分布の年次比較

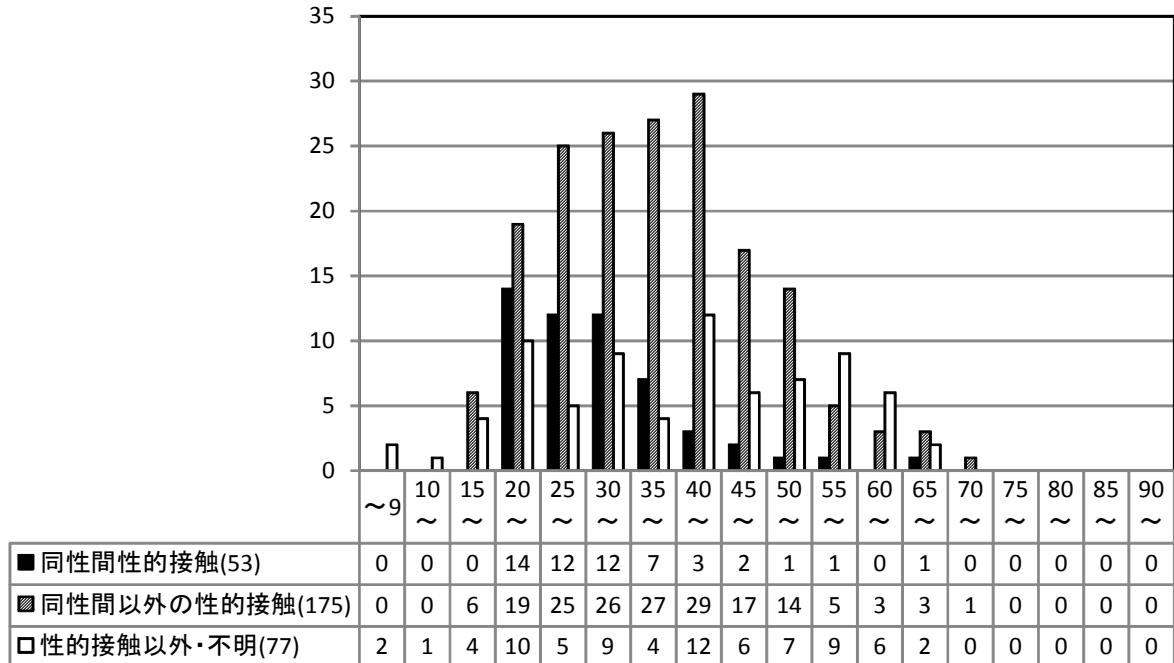
2011-12年、2009-10年、2004-05年(2009-10年、2004-05年は昨年度研究による)



感染症発生動向調査 2013年1月23日現在

図8-1 B型肝炎男性の年齢分布

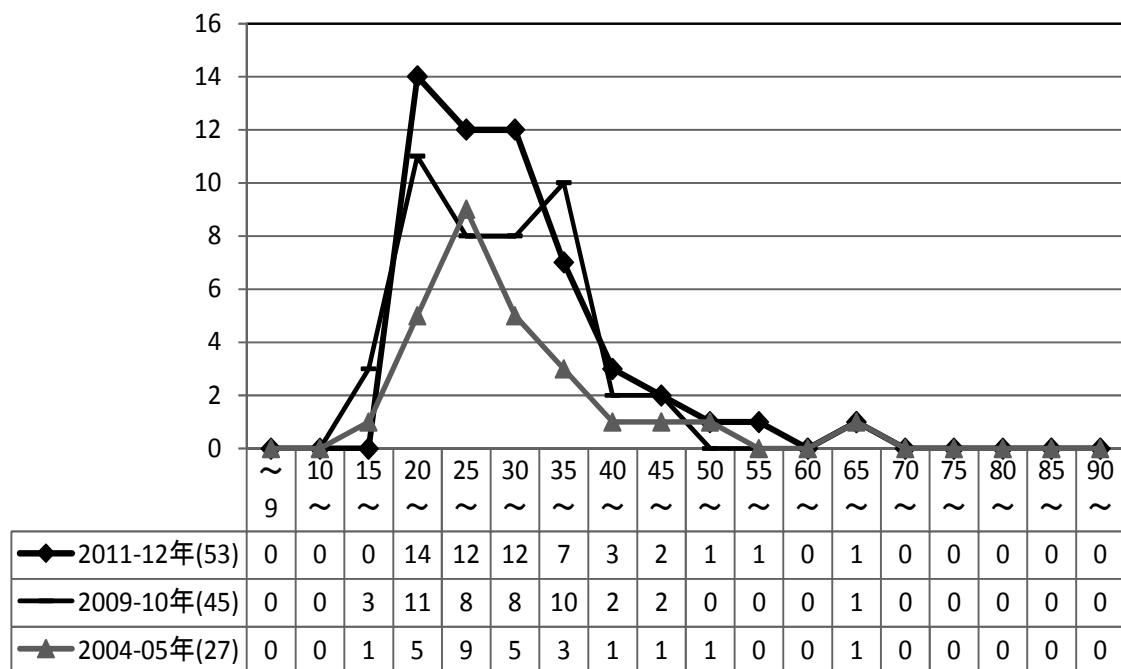
2011-2012年 n=305



感染症発生動向調査 2013年1月23日現在

図8-2 B型肝炎男性(同性間性的接觸)の年齢分布の年次比較

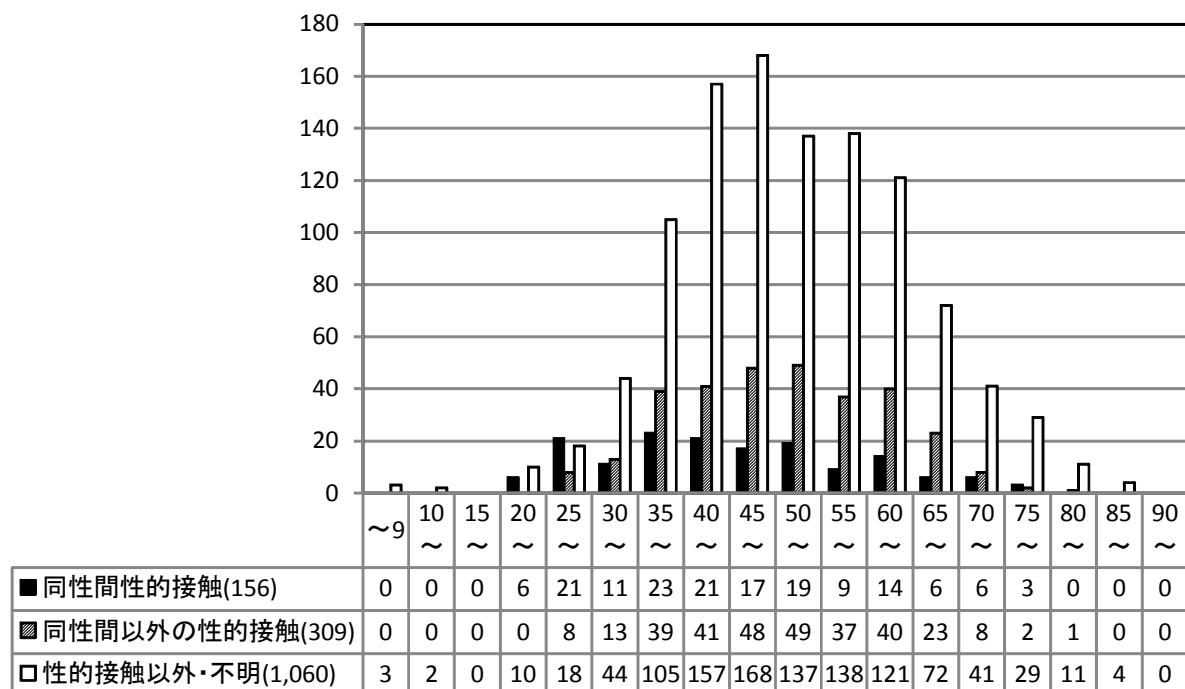
2011-12年、2009-10年、2004-05年(2009-10年、2004-05年は昨年度研究による)



感染症発生動向調査 2013年1月23日現在

図9-1 アメーバ赤痢男性の年齢分布

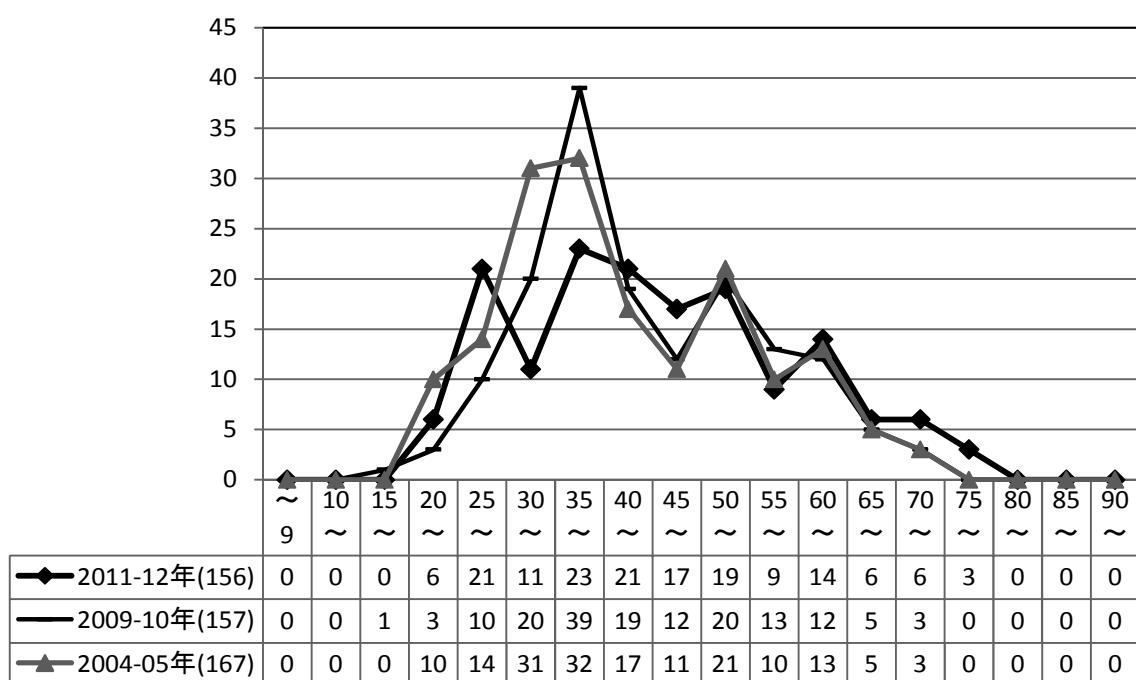
2011-2012年 n=1525



感染症発生動向調査 2013年1月23日現在

図9-2 アメーバ赤痢男性((同性間性的接触)の年齢分布の年次比較

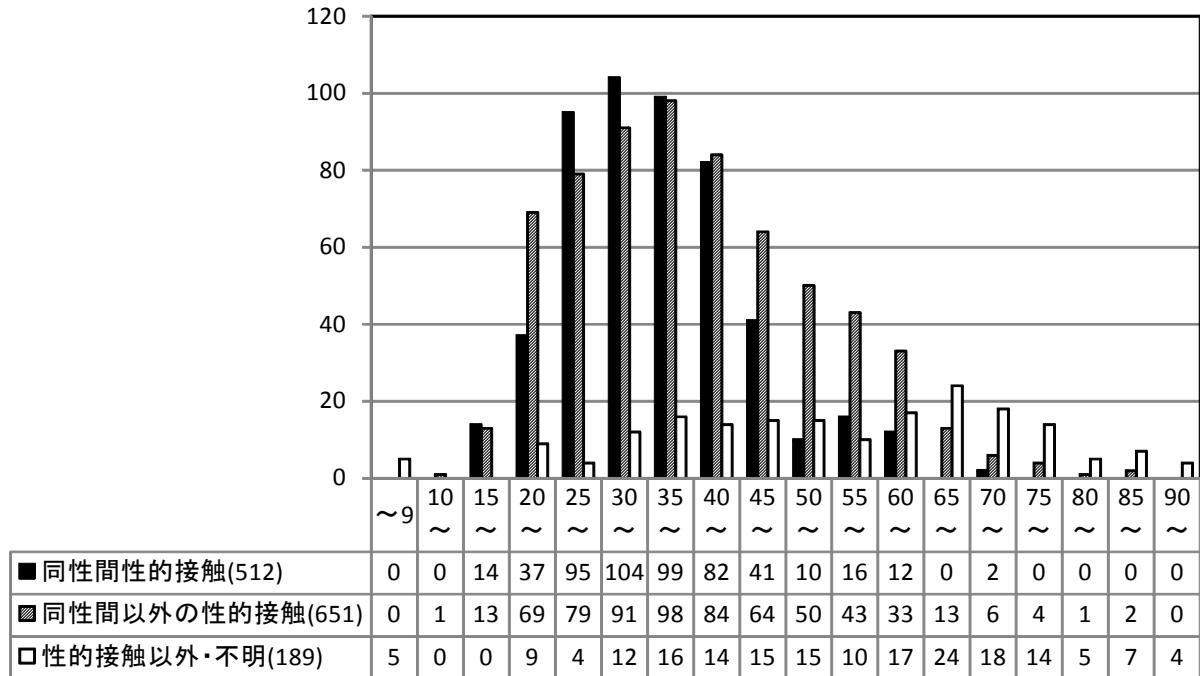
2011-12年、2009-10年、2004-05年(2009-10年、2004-05年は昨年度研究による)



感染症発生動向調査 2013年1月23日現在

図10-1 梅毒男性の年齢分布

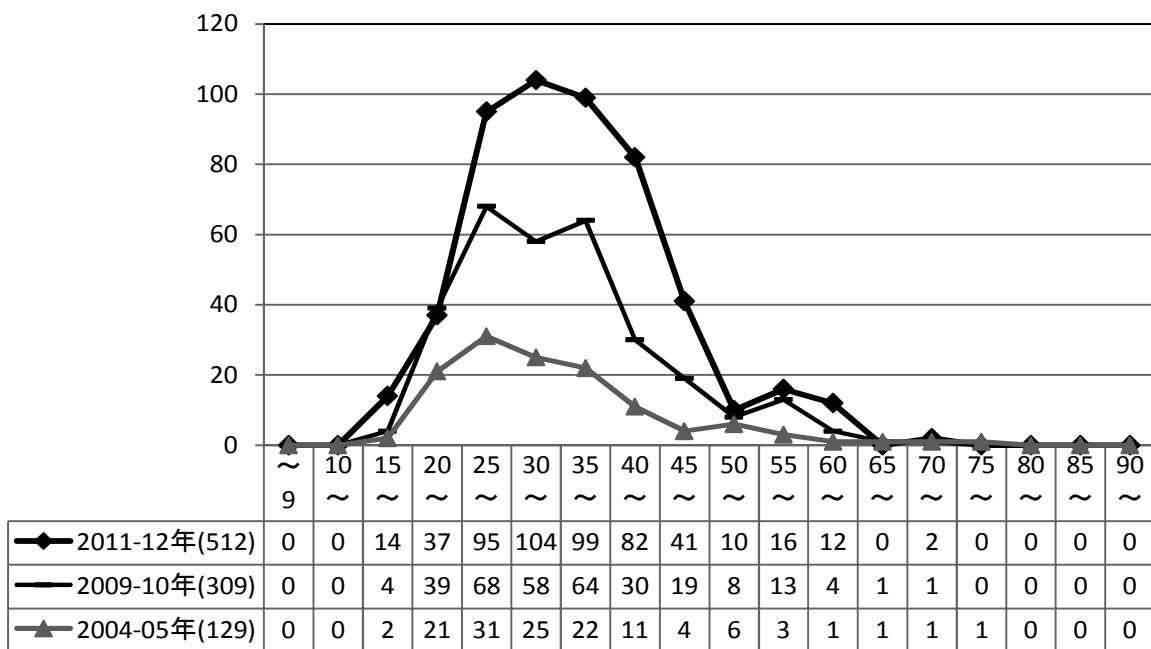
2011-2012年 n=1352



感染症発生動向調査 2013年1月23日現在

図10-2 梅毒男性(同性間性的接触)の年齢分布の年次比較

2011-12年、2009-10年、2004-05年(2009-10年、2004-05年は昨年度研究による)



感染症発生動向調査 2013年1月23日現在

表1 HIV 感染者男性の感染経路別感染地域 2011-2012 年 n=1940

	国内(1717)	国外(65)	不明(161)	合計(1940)
同性間性的接觸	1364	29	59	1452
同性間以外の性的接觸	280	30	31	341
性的接觸以外	10	2	1	13
不明	60	4	70	134

感染症発生動向調査 2013 年 1 月 23 日現在

表2 AIDS 患者男性の感染経路別感染地域 2011-2012 年 n=847

AIDS	国内(658)	国外(64)	不明(125)	合計(847)
同性間性的接觸	461	19	20	500
同性間以外の性的接觸	144	40	32	216
性的接觸以外	3	0	1	4
不明	50	5	72	127

感染症発生動向調査 2013 年 1 月 23 日現在

表3 B 型肝炎男性の感染経路別感染地域 2011-2012 年 n=305

	国内(284)	国外(16)	不明(5)	合計(305)
同性間性的接觸	52	1	0	53
同性間以外の性的接觸	161	13	1	175
性的接觸以外	8	1	0	9
不明	63	1	4	68

感染症発生動向調査 2013 年 1 月 23 日現在

表4 アーマーバ赤痢男性の感染経路別感染地域 2011-2012 年 n=1525

	国内(1291)	国外(203)	不明(31)	合計(1525)
同性間性的接觸	152	3	1	156
同性間以外の性的接觸	282	24	3	309
経口感染(飲食物)	201	136	4	341
性的接觸・経口(飲食物)以外	50	8	1	59
不明	606	32	22	660

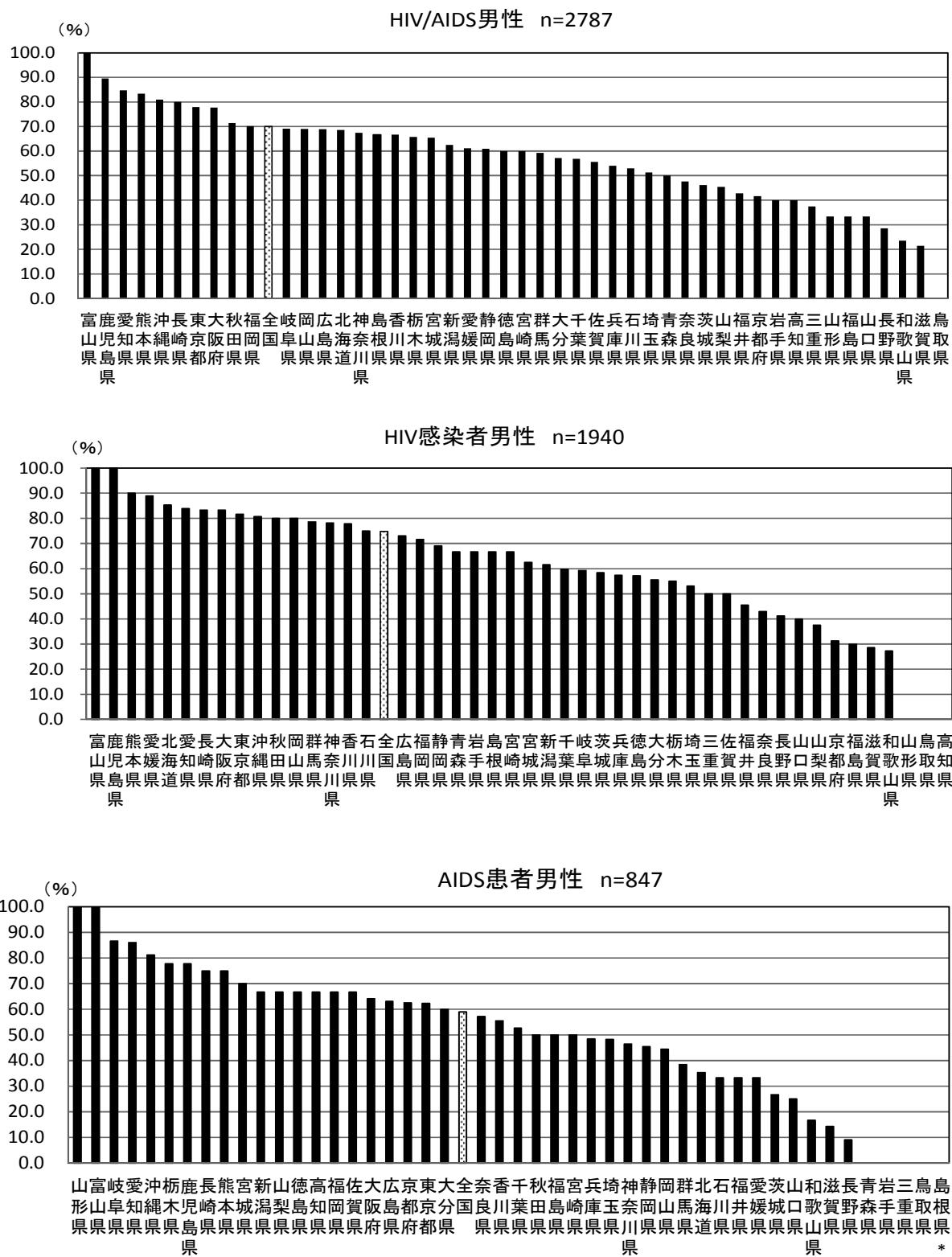
感染症発生動向調査 2013 年 1 月 23 日現在

表5 梅毒男性の感染経路別感染地域 2011-2012 年 n=1352

	国内(1307)	国外(28)	不明(17)	合計(1352)
同性間性的接觸	506	3	3	512
同性間以外の性的接觸	626	19	6	651
性的接觸以外	20	2	1	23
不明	155	4	7	166

感染症発生動向調査 2013 年 1 月 23 日現在

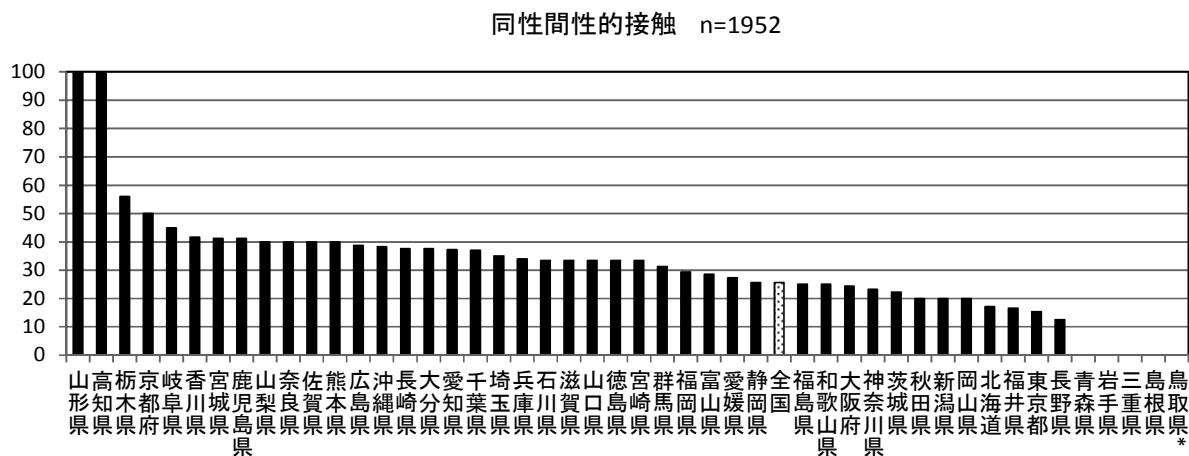
図11 後天性免疫不全症候群(HIV/AIDS)男性における病型別・都道府県別の同性間性的接触の占める割合
2011-2012年 n=2787



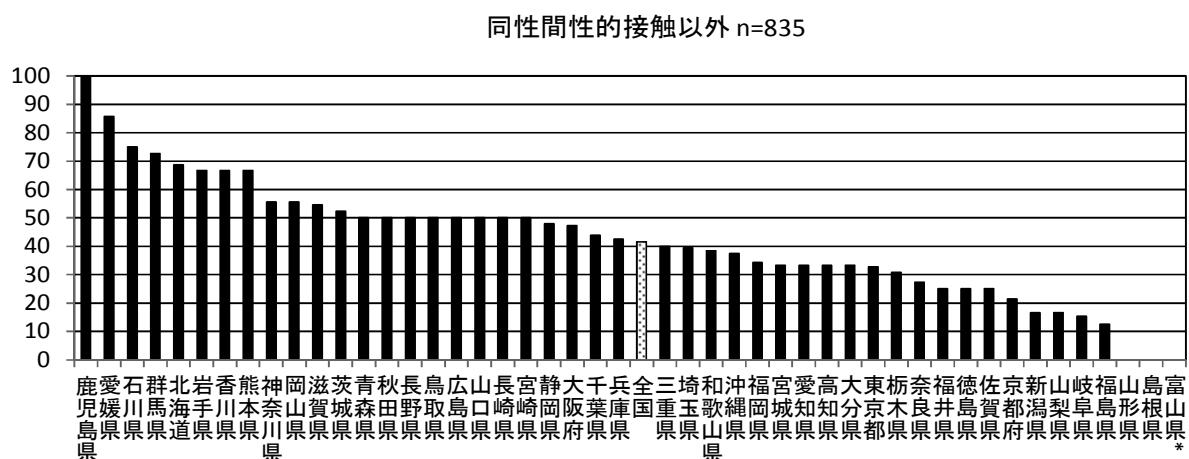
*島根県は AIDS 患者の報告なし

感染症発生動向調査 2013年1月23日現在

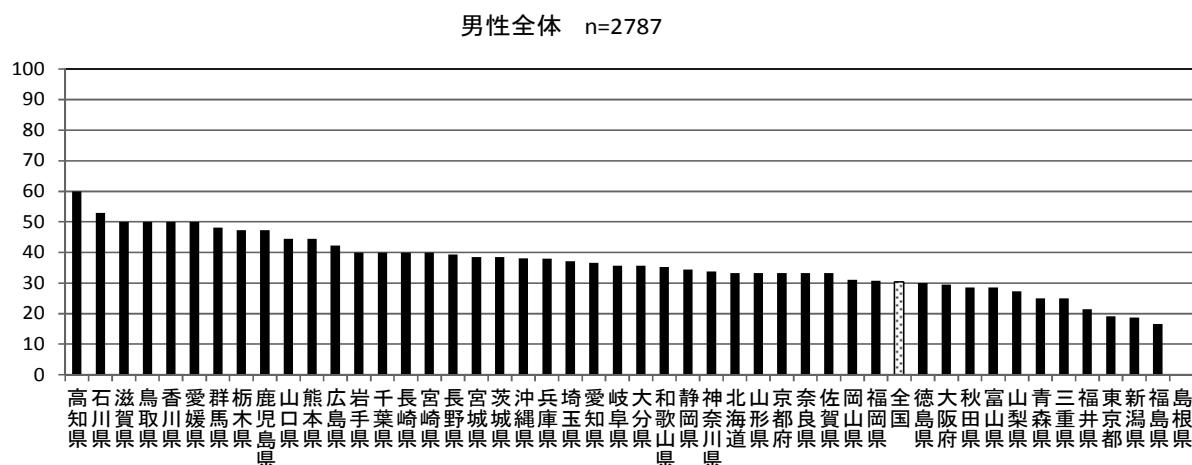
図12 後天性免疫不全症候群(HIV/AIDS)男性における感染経路別・都道府県別の AIDS 患者の占める割合
2011-2012 年 n=2787



*鳥取県は同性間性的接触男性の報告なし



*富山県は同性間性的接触以外の報告なし



感染症発生動向調査 2013年1月23日現在

表6 後天性免疫不全症候群(HIV/AIDS)男性における病型別・都道府県別の同性間性的接觸の占める割合 2011-2012年 n=2787

	同性間性的接觸報告数 / 男性報告総数(%)		
	HIV/AIDS	HIV感染者	AIDS患者
北海道	68.6	85.3	35.3
青森県	50.0	66.7	0.0
岩手県	40.0	66.7	0.0
宮城県	65.4	62.5	70.0
秋田県	71.4	80.0	50.0
山形県	33.3	0.0	100.0
福島県	33.3	30.0	50.0
茨城県	46.2	58.3	26.7
栃木県	65.8	55.0	77.8
群馬県	59.3	78.6	38.5
埼玉県	51.3	53.1	48.3
千葉県	56.8	59.6	52.6
東京都	77.9	81.6	62.3
神奈川県	67.5	78.2	46.4
新潟県	62.5	61.5	66.7
富山県	100.0	100.0	100.0
石川県	52.9	75.0	33.3
福井県	42.9	45.5	33.3
山梨県	45.5	37.5	66.7
長野県	28.6	41.2	9.1
岐阜県	69.0	59.3	86.7
静岡県	60.9	69.0	45.5
愛知県	84.7	83.9	86.0
三重県	37.5	50.0	0.0
滋賀県	21.4	28.6	14.3
京都府	41.7	31.3	62.5
大阪府	77.6	83.3	64.2
兵庫県	54.0	57.4	48.5
奈良県	47.6	42.9	57.1
和歌山県	23.5	27.3	16.7
鳥取県	0.0	0.0	0.0
島根県	66.7	66.7	...
岡山県	69.0	80.0	44.4
広島県	68.9	73.1	63.2
山口県	33.3	40.0	25.0
徳島県	60.0	57.1	66.7
香川県	66.7	77.8	55.6
愛媛県	61.1	88.9	33.3
高知県	40.0	0.0	66.7
福岡県	70.1	71.6	66.7
佐賀県	55.6	50.0	66.7
長崎県	80.0	83.3	75.0
熊本県	83.3	90.0	75.0
大分県	57.1	55.6	60.0
宮崎県	60.0	66.7	50.0
鹿児島県	89.5	100.0	77.8
沖縄県	81.0	80.8	81.3
全国	70.0	74.8	59.0

感染症発生動向調査 2013年1月23日現在

表7 後天性免疫不全症候群(HIV/AIDS)男性における感染経路別・都道府県別のAIDS患者の占め

る割合 2011-2012年 n=2787

	AIDS報告数 / HIV/AIDS男性総報告数(%)		
	同性間性的 接触	同性間性的 接触以外	男性全体
北海道	17.1	68.8	33.3
青森県	0.0	50.0	25.0
岩手県	0.0	66.7	40.0
宮城県	41.2	33.3	38.5
秋田県	20.0	50.0	28.6
山形県	100.0	0.0	33.3
福島県	25.0	12.5	16.7
茨城県	22.2	52.4	38.5
栃木県	56.0	30.8	47.4
群馬県	31.3	72.7	48.1
埼玉県	35.0	39.5	37.2
千葉県	37.0	43.9	40.0
東京都	15.3	32.8	19.2
神奈川県	23.2	55.6	33.7
新潟県	20.0	16.7	18.8
富山県	28.6	...	28.6
石川県	33.3	75.0	52.9
福井県	16.7	25.0	21.4
山梨県	40.0	16.7	27.3
長野県	12.5	50.0	39.3
岐阜県	44.8	15.4	35.7
静岡県	25.6	48.0	34.4
愛知県	37.2	33.3	36.6
三重県	0.0	40.0	25.0
滋賀県	33.3	54.5	50.0
京都府	50.0	21.4	33.3
大阪府	24.4	47.3	29.5
兵庫県	34.0	42.5	37.9
奈良県	40.0	27.3	33.3
和歌山県	25.0	38.5	35.3
鳥取県	...	50.0	50.0
島根県	0.0	0.0	0.0
岡山県	20.0	55.6	31.0
広島県	38.7	50.0	42.2
山口県	33.3	50.0	44.4
徳島県	33.3	25.0	30.0
香川県	41.7	66.7	50.0
愛媛県	27.3	85.7	50.0
高知県	100.0	33.3	60.0
福岡県	29.3	34.3	30.8
佐賀県	40.0	25.0	33.3
長崎県	37.5	50.0	40.0
熊本県	40.0	66.7	44.4
大分県	37.5	33.3	35.7
宮崎県	33.3	50.0	40.0
鹿児島県	41.2	100.0	47.4
沖縄県	38.2	37.5	38.1
全国	25.6	41.6	30.4

感染症発生動向調査 2013年1月23日現在

表8 後天性免疫不全症候群(HIV/AIDS)男性の感染経路別・病型別・都道府県別報告数

2011-2012年 n=2787

	同性間性的接觸報告数			同性間以外報告数			男性全体報告数		
	HIV/AIDS	HIV感染者	AIDS患者	HIV/AIDS	HIV感染者	AIDS患者	HIV/AIDS	HIV感染者	AIDS患者
北海道	35	29	6	16	5	11	51	34	17
青森県	4	4	0	4	2	2	8	6	2
岩手県	2	2	0	3	1	2	5	3	2
宮城県	17	10	7	9	6	3	26	16	10
秋田県	5	4	1	2	1	1	7	5	2
山形県	1	0	1	2	2	0	3	2	1
福島県	4	3	1	8	7	1	12	10	2
茨城県	18	14	4	21	10	11	39	24	15
栃木県	25	11	14	13	9	4	38	20	18
群馬県	16	11	5	11	3	8	27	14	13
埼玉県	40	26	14	38	23	15	78	49	29
千葉県	54	34	20	41	23	18	95	57	38
東京都	646	547	99	183	123	60	829	670	159
神奈川県	112	86	26	54	24	30	166	110	56
新潟県	10	8	2	6	5	1	16	13	3
富山県	7	5	2	0	0	0	7	5	2
石川県	9	6	3	8	2	6	17	8	9
福井県	6	5	1	8	6	2	14	11	3
山梨県	5	3	2	6	5	1	11	8	3
長野県	8	7	1	20	10	10	28	17	11
岐阜県	29	16	13	13	11	2	42	27	15
静岡県	39	29	10	25	13	12	64	42	22
愛知県	199	125	74	36	24	12	235	149	86
三重県	6	6	0	10	6	4	16	12	4
滋賀県	3	2	1	11	5	6	14	7	7
京都府	10	5	5	14	11	3	24	16	8
大阪府	316	239	77	91	48	43	407	287	120
兵庫県	47	31	16	40	23	17	87	54	33
奈良県	10	6	4	11	8	3	21	14	7
和歌山県	4	3	1	13	8	5	17	11	6
鳥取県	0	0	0	2	1	1	2	1	1
島根県	2	2	0	1	1	0	3	3	0
岡山県	20	16	4	9	4	5	29	20	9
広島県	31	19	12	14	7	7	45	26	19
山口県	3	2	1	6	3	3	9	5	4
徳島県	6	4	2	4	3	1	10	7	3
香川県	12	7	5	6	2	4	18	9	9
愛媛県	11	8	3	7	1	6	18	9	9
高知県	2	0	2	3	2	1	5	2	3
福岡県	82	58	24	35	23	12	117	81	36
佐賀県	5	3	2	4	3	1	9	6	3
長崎県	8	5	3	2	1	1	10	6	4
熊本県	15	9	6	3	1	2	18	10	8
大分県	8	5	3	6	4	2	14	9	5
宮崎県	9	6	3	6	3	3	15	9	6
鹿児島県	17	10	7	2	0	2	19	10	9
沖縄県	34	21	13	8	5	3	42	26	16
全国	1952	1452	500	835	488	347	2787	1940	847

感染症発生動向調査 2013年1月23日現在

表9 後天性免疫不全症候群(HIV/AIDS)における年別・都道府県別報告数

2011年 n=1535, 2012年 n=1418

	総報告数							同性間性的接觸報告数						
	2011			2012				2011			2012			
	総計	HIV	AIDS	総計	HIV	AIDS		総計	HIV	AIDS	総計	HIV	AIDS	
北海道	29	19	10	24	17	7	北海道	18	15	3	17	14	3	
青森県	4	3	1	4	3	1	青森県	1	1	0	3	3	0	
岩手県	2	0	2	4	3	1	岩手県	0	0	0	2	2	0	
宮城県	17	12	5	12	5	7	宮城県	10	7	3	7	3	4	
秋田県	5	3	2	3	2	1	秋田県	3	2	1	2	2	0	
山形県	1	1	0	2	1	1	山形県	0	0	0	1	0	1	
福島県	6	5	1	7	5	2	福島県	2	1	1	2	2	0	
茨城県	24	16	8	25	16	9	茨城県	7	6	1	11	8	3	
栃木県	22	14	8	20	9	11	栃木県	10	5	5	15	6	9	
群馬県	15	7	8	15	9	6	群馬県	7	4	3	9	7	2	
埼玉県	43	28	15	41	25	16	埼玉県	18	12	6	22	14	8	
千葉県	57	35	22	51	28	23	千葉県	25	16	9	29	18	11	
東京都	405	323	82	462	371	91	東京都	301	254	47	345	293	52	
神奈川県	91	65	26	90	58	32	神奈川県	54	43	11	58	43	15	
新潟県	10	6	4	7	7	0	新潟県	6	4	2	4	4	0	
富山県	4	2	2	4	3	1	富山県	4	2	2	3	3	0	
石川県	11	7	4	9	3	6	石川県	4	3	1	5	3	2	
福井県	7	5	2	8	6	2	福井県	3	2	1	3	3	0	
山梨県	8	7	1	4	2	2	山梨県	3	2	1	2	1	1	
長野県	20	14	6	16	9	7	長野県	5	4	1	3	3	0	
岐阜県	31	20	11	14	10	4	岐阜県	20	11	9	9	5	4	
静岡県	44	31	13	27	16	11	静岡県	22	16	6	17	13	4	
愛知県	127	77	50	117	78	39	愛知県	109	63	46	90	62	28	
三重県	12	7	5	9	7	2	三重県	5	5	0	1	1	0	
滋賀県	6	2	4	9	5	4	滋賀県	1	1	0	2	1	1	
京都府	14	9	5	11	8	3	京都府	5	2	3	5	3	2	
大阪府	238	172	66	176	121	55	大阪府	186	140	46	130	99	31	
兵庫県	45	29	16	46	27	19	兵庫県	26	16	10	21	15	6	
奈良県	12	8	4	11	7	4	奈良県	5	4	1	5	2	3	
和歌山県	8	5	3	9	6	3	和歌山県	0	0	0	4	3	1	
鳥取県	1	1	0	1	0	1	鳥取県	0	0	0	0	0	0	
島根県	3	3	0	0	0	0	島根県	2	2	0	0	0	0	
岡山県	15	9	6	15	11	4	岡山県	10	7	3	10	9	1	
広島県	24	17	7	23	10	13	広島県	15	12	3	16	7	9	
山口県	6	3	3	3	2	1	山口県	2	1	1	1	1	0	
徳島県	6	6	0	4	1	3	徳島県	4	4	0	2	0	2	
香川県	10	5	5	8	4	4	香川県	6	4	2	6	3	3	
愛媛県	11	6	5	10	5	5	愛媛県	5	3	2	6	5	1	
高知県	3	1	2	3	1	2	高知県	1	0	1	1	0	1	
福岡県	59	40	19	60	43	17	福岡県	39	28	11	43	30	13	
佐賀県	6	3	3	4	4	0	佐賀県	4	2	2	1	1	0	
長崎県	7	5	2	4	2	2	長崎県	5	4	1	3	1	2	
熊本県	11	6	5	8	5	3	熊本県	10	5	5	5	4	1	
大分県	7	4	3	7	5	2	大分県	5	3	2	3	2	1	
宮崎県	12	7	5	3	2	1	宮崎県	9	6	3	0	0	0	
鹿児島県	12	6	6	8	5	3	鹿児島県	10	6	4	7	4	3	
沖縄県	24	13	11	20	13	7	沖縄県	17	10	7	17	11	6	
	1535	1067	468	1418	980	438		1004	738	266	948	714	234	

感染症発生動向調査 2013年1月23日現在

表10 インターネットを用いた質問紙調査結果の概要

	調査対象者		H22国勢調査 (男性)	
	n	%	n	
全体	39,766	100.0%	31,897,574	100.0%
居住地域				
北海道	1,617	4.1%	1,338,218	4.2%
東北	2,859	7.2%	2,250,172	7.1%
関東	14,081	35.4%	11,403,186	35.7%
甲信越	1,586	4.0%	1,285,576	4.0%
北陸	913	2.3%	726,855	2.3%
東海	4,726	11.9%	3,797,621	11.9%
近畿	6,390	16.1%	5,011,197	15.7%
中国	2,149	5.4%	1,755,933	5.5%
四国	1,150	2.9%	899,217	2.8%
九州	4,295	10.8%	3,429,599	10.8%
出生年代				
1959年以前	5,978	15.0%	7,233,342	22.7%
1960年-1969年	11,015	27.7%	8,092,293	25.4%
1970年-1979年	12,285	30.9%	9,112,307	28.6%
1980年-1989年	9,156	23.0%	6,859,178	21.5%
1990年以降	1,332	3.3%	600,454	1.9%
最終学歴				
小・中学校・高校*	10,746	27.0%	19,494,000	61.1%
専門学校・大学・大学院	29,020	73.0%	12,403,574	38.9%
婚姻状				
未婚*	17,348	43.6%	13,999,406	43.9%
既婚	22,418	56.4%	17,898,168	56.1%
居住形				
同居*	31,141	78.3%	25,832,172	81.0%
独居	8,625	21.7%	6,065,402	19.0%

表11 調査時出生年代別全国、地域ブロック、東京都・愛知県・大阪府の推定 MSM 人口

		2010年国勢調査			MSM			推定人口	
		総数	男性	女性	N	n	n/N%	MSM	MSM以外
									男性
1980-1989	全国	13,507,504	6,859,178	6,648,326	9156	457	5.0%	342,360	6,516,818
	北海道	557,082	277,970	279,112	350	16	4.6%	12,707	265,263
	東北	904,008	458,558	445,450	587	24	4.1%	18,749	439,809
	関東	4,883,557	2,530,171	2,353,386	3298	177	5.4%	135,791	2,394,380
	甲信越	495,325	254,155	241,170	352	16	4.5%	11,553	242,603
	北陸	288,149	148,057	140,092	217	14	6.5%	9,552	138,505
	東海	1,586,247	824,263	761,984	1124	51	4.5%	37,400	786,863
	近畿	2,201,750	1,088,923	1,112,827	1470	84	5.7%	62,224	1,026,699
	中国	729,244	367,255	361,989	524	22	4.2%	15,419	351,836
	四国	357,360	177,350	180,010	242	4	1.7%	2,931	174,419
	九州	1,504,782	732,476	772,306	992	49	4.9%	36,181	696,295
	東京都	1,672,467	859,938	812,529	1115	76	6.8%	58,615	801,323
	愛知県	840,309	442,151	398,158	600	25	4.2%	18,423	423,728
	大阪府	957,712	473,393	484,319	636	42	6.6%	31,262	442,131
1970-1979	全国	17,967,471	9,112,307	8,855,164	12285	661	5.4%	490,292	8,622,015
	北海道	739,156	364,624	374,532	461	33	7.2%	26,101	338,523
	東北	1,156,914	586,994	569,920	817	37	4.5%	26,584	560,410
	関東	6,518,430	3,374,259	3,144,171	4546	254	5.6%	188,531	3,185,728
	甲信越	689,959	354,525	335,434	486	24	4.9%	17,507	337,018
	北陸	412,173	210,537	201,636	292	16	5.5%	11,536	199,001
	東海	2,149,571	1,109,946	1,039,625	1451	69	4.8%	52,782	1,057,164
	近畿	2,955,083	1,456,025	1,499,058	2031	114	5.6%	81,727	1,374,298
	中国	985,343	495,889	489,454	611	30	4.9%	24,348	471,541
	四国	501,517	249,041	252,476	337	12	3.6%	8,868	240,173
	九州	1,859,325	910,467	948,858	1253	72	5.7%	52,317	858,150
	東京都	2,124,144	1,090,879	1,033,265	1473	86	5.8%	63,690	1,027,189
	愛知県	1,114,729	578,515	536,214	752	31	4.1%	23,848	554,667
	大阪府	1,299,148	640,711	658,437	896	55	6.1%	39,329	601,382
1960-1969	全国	16,078,974	8,092,293	7,986,681	11015	466	4.2%	342,352	7,749,941
	北海道	696,482	335,122	361,360	460	26	5.7%	18,942	316,180
	東北	1,129,516	561,999	567,517	846	28	3.3%	18,600	543,399
	関東	5,672,044	2,948,259	2,723,785	3868	170	4.4%	129,577	2,818,682
	甲信越	653,605	331,728	321,877	433	15	3.5%	11,492	320,236
	北陸	364,924	181,533	183,391	219	8	3.7%	6,631	174,902
	東海	1,901,174	971,467	929,707	1320	50	3.8%	36,798	934,669
	近畿	2,611,292	1,281,799	1,329,493	1746	78	4.5%	57,262	1,224,537
	中国	866,232	427,245	438,987	605	30	5.0%	21,186	406,059
	四国	456,232	221,672	234,560	316	13	4.1%	9,119	212,553
	九州	1,727,473	831,469	896,004	1202	48	4.0%	33,203	798,266
	東京都	1,817,495	940,765	876,730	1167	67	5.7%	54,011	886,754
	愛知県	950,068	491,327	458,741	634	19	3.0%	14,724	476,603
	大阪府	1,125,205	558,166	567,039	729	35	4.8%	26,798	531,368
1950-1959	全国	16,612,820	8,240,306	8,372,514	5978	217	3.6%	299,121	7,941,185
	北海道	798,776	382,329	416,447	278	18	6.5%	24,755	357,574
	東北	1,379,953	684,858	695,095	519	11	2.1%	14,515	670,343
	関東	5,243,700	2,654,480	2,589,220	1879	67	3.6%	94,651	2,559,829
	甲信越	736,630	369,558	367,072	272	10	3.7%	13,587	355,971
	北陸	405,078	199,260	205,818	152	5	3.3%	6,555	192,705
	東海	1,885,851	939,835	946,016	696	22	3.2%	29,707	910,128
	近畿	2,544,273	1,236,700	1,307,573	908	39	4.3%	53,118	1,183,582
	中国	1,000,583	494,070	506,513	339	9	2.7%	13,117	480,953
	四国	554,860	270,891	283,969	223	10	4.5%	12,148	258,743
	九州	2,063,116	1,008,325	1,054,791	712	26	3.7%	36,821	971,504
	東京都	1,481,114	756,249	724,865	540	20	3.7%	28,009	728,240
	愛知県	869,396	436,687	432,709	314	9	2.9%	12,517	424,170
	大阪府	1,031,632	504,650	526,982	353	18	5.1%	25,733	478,917

表12 調査時出生年代別 HIV 感染者報告数の推移(2000-2011)

調査時 出生年代		報告数(2000-2011)												
		2000年	2001年	2002年	2003年	2004年	2005年	2006年	2007年	2008年	2009年	2010年	2011年	累計
1980-1989	全国	4	12	18	37	62	87	105	162	224	213	255	283	1,462
	北海道	0	0	1	0	0	1	1	1	2	6	2	2	16
	東北	0	1	0	0	3	0	2	2	1	1	3	8	21
	関東	1	6	13	24	38	48	56	74	119	100	130	131	740
	甲信越	0	0	0	0	0	0	0	1	1	2	0	4	8
	北陸	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	2	0	3
	東海	0	1	1	3	7	7	12	16	12	18	25	33	135
	近畿	2	3	3	4	9	25	26	47	59	57	64	57	356
	中国	0	0	0	2	2	0	0	5	7	5	12	13	46
	四国	1	1	0	2	0	0	0	0	1	2	4	5	16
	九州	0	0	0	2	3	6	8	16	22	21	13	30	121
	東京都	1	6	11	20	31	41	45	61	99	73	107	90	585
	愛知県	0	1	1	2	5	6	11	14	10	14	20	19	103
	大阪府	1	2	3	3	6	21	23	38	48	44	52	50	291
1970-1979	全国	87	162	156	144	235	269	276	325	296	285	282	236	2,753
	北海道	3	2	1	0	4	5	4	8	3	7	4	4	45
	東北	1	5	0	2	2	4	9	7	7	4	5	2	48
	関東	55	97	100	84	124	139	131	171	161	150	136	109	1,457
	甲信越	0	1	1	1	3	1	4	1	1	1	3	3	20
	北陸	0	3	2	0	1	1	2	2	5	1	3	3	23
	東海	5	11	14	13	22	30	28	35	32	16	27	31	264
	近畿	19	32	30	36	60	60	69	69	56	68	72	53	624
	中国	0	2	3	3	6	9	8	12	6	10	7	5	71
	四国	2	4	1	1	4	1	3	3	3	0	4	3	29
	九州	2	5	4	4	9	19	18	17	22	28	21	23	172
	東京都	48	85	90	70	96	116	110	132	138	113	111	85	1,194
	愛知県	4	9	13	11	20	19	20	23	22	13	24	25	203
	大阪府	13	25	28	28	54	49	50	59	45	55	63	47	516
1960-1969	全国	60	87	68	101	105	108	131	147	145	99	99	97	1,247
	北海道	1	0	0	2	0	2	6	3	3	5	3	3	28
	東北	0	2	1	2	1	2	0	3	3	3	1	0	18
	関東	45	57	51	57	58	64	71	89	72	50	46	43	703
	甲信越	0	1	0	0	1	1	1	0	0	2	1	1	8
	北陸	0	1	0	0	2	0	0	1	1	1	2	1	9
	東海	4	9	1	12	8	10	16	10	8	7	10	16	111
	近畿	7	16	13	21	23	18	27	24	43	18	27	23	260
	中国	1	0	1	2	5	4	1	3	4	6	2	3	32
	四国	1	0	0	1	1	2	2	3	3	0	1	2	14
	九州	1	1	1	4	6	6	7	12	8	7	6	5	64
	東京都	37	51	42	48	48	54	58	77	59	40	35	36	585
	愛知県	3	8	1	9	6	8	12	8	8	4	8	13	88
	大阪府	6	14	11	18	17	15	22	15	36	17	21	20	212
1950-1959	全国	23	32	33	30	30	41	48	37	53	39	43	37	446
	北海道	0	0	0	0	1	1	1	0	0	0	2	2	7
	東北	0	0	1	0	1	0	0	1	0	0	0	1	4
	関東	21	17	14	21	14	20	29	24	30	24	22	19	255
	甲信越	0	1	0	0	0	0	1	0	0	0	1	1	4
	北陸	0	1	1	0	0	1	1	0	1	0	1	1	7
	東海	1	4	8	1	1	9	7	5	1	2	5	5	49
	近畿	1	6	4	6	11	5	7	5	17	10	10	4	86
	中国	0	1	0	1	0	1	0	0	1	0	0	0	4
	四国	0	0	1	0	0	1	0	0	1	0	0	1	4
	九州	0	2	4	1	2	3	2	2	2	3	2	3	26
	東京都	18	14	12	16	11	15	24	23	27	18	18	15	211
	愛知県	1	1	6	1	1	4	5	5	1	2	3	2	32
	大阪府	1	5	4	3	6	3	7	1	14	5	7	2	58

表13 推定 MSM 人口を基にした調査時出生年代別 HIV 感染率の推移(2000-2011)

調査時 出生年代	推定 MSM人口	推定MSM人口10万対感染率(2000-2011)													
		2000年	2001年	2002年	2003年	2004年	2005年	2006年	2007年	2008年	2009年	2010年	2011年	累計	
1980-1989	全国	342,360	1.2	3.5	5.3	10.8	18.1	25.4	30.7	47.3	65.4	62.2	74.5	82.7	427.0
	北海道	12,707	0.0	0.0	7.9	0.0	0.0	7.9	7.9	7.9	15.7	47.2	15.7	15.7	125.9
	東北	18,749	0.0	5.3	0.0	0.0	16.0	0.0	10.7	10.7	5.3	5.3	16.0	42.7	112.0
	関東	135,791	0.7	4.4	9.6	17.7	28.0	35.3	41.2	54.5	87.6	73.6	95.7	96.5	545.0
	甲信越	11,553	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	8.7	8.7	17.3	0.0	34.6	69.2
	北陸	9,552	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	10.5	20.9	0.0	31.4
	東海	37,400	0.0	2.7	2.7	8.0	18.7	18.7	32.1	42.8	32.1	48.1	66.8	88.2	361.0
	近畿	62,224	3.2	4.8	4.8	6.4	14.5	40.2	41.8	75.5	94.8	91.6	102.9	91.6	572.1
	中国	15,419	0.0	0.0	0.0	13.0	13.0	0.0	0.0	32.4	45.4	32.4	77.8	84.3	298.3
	四国	2,931	34.1	34.1	0.0	68.2	0.0	0.0	0.0	0.0	34.1	68.2	136.5	170.6	545.8
	九州	36,181	0.0	0.0	0.0	5.5	8.3	16.6	22.1	44.2	60.8	58.0	35.9	82.9	334.4
	東京都	58,615	1.7	10.2	18.8	34.1	52.9	69.9	76.8	104.1	168.9	124.5	182.5	153.5	998.0
	愛知県	18,423	0.0	5.4	5.4	10.9	27.1	32.6	59.7	76.0	54.3	76.0	108.6	103.1	559.1
	大阪府	31,262	3.2	6.4	9.6	9.6	19.2	67.2	73.6	121.6	153.5	140.7	166.3	159.9	930.8
1970-1979	全国	490,292	17.7	33.0	31.8	29.4	47.9	54.9	56.3	66.3	60.4	58.1	57.5	48.1	561.5
	北海道	26,101	11.5	7.7	3.8	0.0	15.3	19.2	15.3	30.7	11.5	26.8	15.3	15.3	172.4
	東北	26,584	3.8	18.8	0.0	7.5	7.5	15.0	33.9	26.3	26.3	15.0	18.8	7.5	180.6
	関東	188,531	29.2	51.5	53.0	44.6	65.8	73.7	69.5	90.7	85.4	79.6	72.1	57.8	772.8
	甲信越	17,507	0.0	5.7	5.7	5.7	17.1	5.7	22.8	5.7	5.7	5.7	17.1	17.1	114.2
	北陸	11,536	0.0	26.0	17.3	0.0	8.7	8.7	17.3	17.3	43.3	8.7	26.0	26.0	199.4
	東海	52,782	9.5	20.8	26.5	24.6	41.7	56.8	53.0	66.3	60.6	30.3	51.2	58.7	500.2
	近畿	81,727	23.2	39.2	36.7	44.0	73.4	73.4	84.4	84.4	68.5	83.2	88.1	64.9	763.5
	中国	24,348	0.0	8.2	12.3	12.3	24.6	37.0	32.9	49.3	24.6	41.1	28.7	20.5	291.6
	四国	8,868	22.6	45.1	11.3	11.3	45.1	11.3	33.8	33.8	33.8	0.0	45.1	33.8	327.0
	九州	52,317	3.8	9.6	7.6	7.6	17.2	36.3	34.4	32.5	42.1	53.5	40.1	44.0	328.8
	東京都	63,690	75.4	133.5	141.3	109.9	150.7	182.1	172.7	207.3	216.7	177.4	174.3	133.5	1,874.7
	愛知県	23,848	16.8	37.7	54.5	46.1	83.9	79.7	83.9	96.4	92.2	54.5	100.6	104.8	851.2
	大阪府	39,329	33.1	63.6	71.2	71.2	137.3	124.6	127.1	150.0	114.4	139.8	160.2	119.5	1,312.0
1960-1969	全国	342,352	17.5	25.4	19.9	29.5	30.7	31.5	38.3	42.9	42.4	28.9	28.9	28.3	364.2
	北海道	18,942	5.3	0.0	0.0	10.6	0.0	10.6	31.7	15.8	15.8	26.4	15.8	15.8	147.8
	東北	18,600	0.0	10.8	5.4	10.8	5.4	10.8	0.0	16.1	16.1	16.1	5.4	0.0	96.8
	関東	129,577	34.7	44.0	39.4	44.0	44.8	49.4	54.8	68.7	55.6	38.6	35.5	33.2	542.5
	甲信越	11,492	0.0	8.7	0.0	0.0	8.7	8.7	8.7	0.0	0.0	17.4	8.7	8.7	69.6
	北陸	6,631	0.0	15.1	0.0	0.0	30.2	0.0	0.0	15.1	15.1	15.1	30.2	15.1	135.7
	東海	36,798	10.9	24.5	2.7	32.6	21.7	27.2	43.5	27.2	21.7	19.0	27.2	43.5	301.6
	近畿	57,262	12.2	27.9	22.7	36.7	40.2	31.4	47.2	41.9	75.1	31.4	47.2	40.2	454.0
	中国	21,186	4.7	0.0	4.7	9.4	23.6	18.9	4.7	14.2	18.9	28.3	9.4	14.2	151.0
	四国	9,119	11.0	0.0	0.0	11.0	11.0	11.0	21.9	21.9	32.9	0.0	11.0	21.9	153.5
	九州	33,203	3.0	3.0	3.0	12.0	18.1	18.1	21.1	36.1	24.1	21.1	18.1	15.1	192.8
	東京都	54,011	68.5	94.4	77.8	88.9	88.9	100.0	107.4	142.6	109.2	74.1	64.8	66.7	1,083.1
	愛知県	14,724	20.4	54.3	6.8	61.1	40.7	54.3	81.5	54.3	54.3	27.2	54.3	88.3	597.7
	大阪府	26,798	22.4	52.2	41.0	67.2	63.4	56.0	82.1	56.0	134.3	63.4	78.4	74.6	791.1
1950-1959	全国	342,352	7.7	10.7	11.0	10.0	10.0	13.7	16.0	12.4	17.7	13.0	14.4	12.4	149.1
	北海道	18,942	0.0	0.0	0.0	0.0	4.0	4.0	4.0	0.0	0.0	0.0	8.1	8.1	28.3
	東北	18,600	0.0	0.0	6.9	0.0	6.9	0.0	0.0	6.9	0.0	0.0	0.0	6.9	27.6
	関東	129,577	22.2	18.0	14.8	22.2	14.8	21.1	30.6	25.4	31.7	25.4	23.2	20.1	269.4
	甲信越	11,492	0.0	7.4	0.0	0.0	0.0	0.0	7.4	0.0	0.0	0.0	7.4	7.4	29.4
	北陸	6,631	0.0	15.3	15.3	0.0	0.0	15.3	15.3	0.0	15.3	0.0	15.3	15.3	106.8
	東海	36,798	3.4	13.5	26.9	3.4	3.4	30.3	23.6	16.8	3.4	6.7	16.8	16.8	164.9
	近畿	57,262	1.9	11.3	7.5	11.3	20.7	9.4	13.2	9.4	32.0	18.8	18.8	7.5	161.9
	中国	21,186	0.0	7.6	0.0	7.6	0.0	7.6	0.0	0.0	7.6	0.0	0.0	0.0	30.5
	四国	9,119	0.0	0.0	8.2	0.0	0.0	8.2	0.0	0.0	8.2	0.0	0.0	8.2	32.9
	九州	33,203	0.0	5.4	10.9	2.7	5.4	8.1	5.4	5.4	5.4	8.1	5.4	8.1	70.6
	東京都	54,011	64.3	50.0	42.8	57.1	39.3	53.6	85.7	82.1	96.4	64.3	64.3	53.6	753.3
	愛知県	14,724	8.0	8.0	47.9	8.0	8.0	32.0	39.9	39.9	8.0	16.0	24.0	16.0	255.7
	大阪府	26,798	3.9	19.4	15.5	11.7	23.3	11.7	27.2	3.9	54.4	19.4	27.2	7.8	225.4

表14 調査時出生年代別 AIDS 感染者報告数の推移(2000-2011)

調査時 出生年代		報告数(2000-2011)												
		2000年	2001年	2002年	2003年	2004年	2005年	2006年	2007年	2008年	2009年	2010年	2011年	累計
1980-1989	全国	0	0	0	4	3	3	5	14	19	17	37	37	139
	北海道	0	0	0	0	1	0	0	3	0	0	0	0	4
	東北	0	0	0	1	0	0	0	1	0	1	4	2	9
	関東	0	0	0	2	1	1	3	5	6	7	13	13	51
	甲信越	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	1	0	2
	北陸	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	東海	0	0	0	1	0	1	0	1	3	4	3	7	20
	近畿	0	0	0	0	0	1	0	3	6	3	11	8	32
	中国	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	3	2	6
	四国	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	1
	九州	0	0	0	0	0	0	2	1	2	2	2	5	14
	東京都	0	0	0	2	1	1	2	3	4	3	8	6	30
	愛知県	0	0	0	1	0	1	0	0	2	2	3	5	14
	大阪府	0	0	0	0	0	0	0	2	4	3	8	6	23
1970-1979	全国	12	24	21	22	45	47	71	59	76	97	91	96	661
	北海道	0	0	0	0	1	0	3	0	3	2	2	1	12
	東北	0	1	1	0	1	4	4	3	2	3	2	1	22
	関東	9	16	14	11	24	30	30	29	35	33	33	28	292
	甲信越	0	0	0	2	0	0	0	1	1	1	2	1	8
	北陸	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	1	2
	東海	0	2	1	1	3	4	14	7	9	17	20	27	105
	近畿	2	5	1	4	8	7	13	8	12	22	21	23	126
	中国	0	0	1	2	3	1	3	4	2	4	3	2	25
	四国	0	0	1	1	2	0	1	1	3	1	0	1	11
	九州	1	0	2	1	3	1	3	6	8	14	8	11	58
	東京都	7	9	6	7	13	23	18	18	25	22	25	18	191
	愛知県	0	2	1	1	1	4	9	6	7	10	14	20	75
	大阪府	1	4	1	2	6	6	6	6	9	13	16	18	88
1960-1969	全国	24	23	21	29	43	41	49	38	37	48	54	76	483
	北海道	0	0	0	2	1	0	0	0	1	1	0	0	5
	東北	0	0	0	0	0	1	3	1	1	0	1	2	9
	関東	19	16	17	20	27	19	23	19	18	24	18	22	242
	甲信越	0	0	0	1	1	1	1	1	0	0	1	0	6
	北陸	0	0	0	0	0	1	0	2	1	2	0	2	8
	東海	1	2	0	2	5	4	7	7	4	4	8	16	60
	近畿	1	3	4	2	6	8	10	6	3	9	18	14	84
	中国	0	1	0	0	1	2	2	0	3	3	1	3	16
	四国	1	0	0	0	2	1	1	1	1	0	0	2	9
	九州	2	1	0	2	0	4	2	1	5	5	7	15	44
	東京都	13	13	14	15	17	14	17	13	14	18	11	13	172
	愛知県	0	1	0	1	2	3	3	5	3	3	7	14	42
	大阪府	1	0	3	0	3	4	5	4	2	9	12	11	54
1950-1959	全国	14	16	19	23	20	23	27	32	32	28	24	27	285
	北海道	0	0	1	0	0	1	0	2	1	2	0	0	7
	東北	0	1	0	0	1	0	1	1	1	1	1	0	7
	関東	10	8	13	17	15	11	14	11	10	10	7	7	133
	甲信越	0	0	0	0	1	1	0	0	1	0	0	2	5
	北陸	0	0	0	0	0	1	2	1	0	0	0	0	4
	東海	2	1	2	1	2	0	1	7	5	4	7	6	38
	近畿	2	3	2	2	0	6	4	6	11	7	6	8	57
	中国	0	0	1	0	0	1	2	0	0	1	0	0	5
	四国	0	0	0	1	1	0	0	0	0	0	0	1	3
	九州	0	3	0	2	0	2	3	4	3	3	3	3	26
	東京都	7	6	9	11	9	3	8	7	9	9	6	5	89
	愛知県	0	1	0	1	2	0	0	5	3	4	7	5	28
	大阪府	1	3	1	2	0	5	0	2	7	5	6	5	37

表15 推定 MSM 人口を基にした調査時出生年代別 AIDS 権患率の推移(2000-2011)

調査時 出生年代	推定 MSM人口	推定MSM人口10万対権患率(2000-2011)													
		2000年	2001年	2002年	2003年	2004年	2005年	2006年	2007年	2008年	2009年	2010年	2011年	累計	
1980-1989	全国	342,360	0.0	0.0	0.0	1.2	0.9	0.9	1.5	4.1	5.5	5.0	10.8	10.8	40.6
	北海道	12,707	0.0	0.0	0.0	0.0	7.9	0.0	0.0	23.6	0.0	0.0	0.0	0.0	31.5
	東北	18,749	0.0	0.0	0.0	5.3	0.0	0.0	0.0	5.3	0.0	5.3	21.3	10.7	48.0
	関東	135,791	0.0	0.0	0.0	1.5	0.7	0.7	2.2	3.7	4.4	5.2	9.6	9.6	37.6
	甲信越	11,553	0.0	0.0	0.0	0.0	8.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	8.7	0.0	17.3
	北陸	9,552	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	東海	37,400	0.0	0.0	0.0	2.7	0.0	2.7	0.0	2.7	8.0	10.7	8.0	18.7	53.5
	近畿	62,224	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.6	0.0	4.8	9.6	4.8	17.7	12.9	51.4
	中国	15,419	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	6.5	0.0	19.5	13.0	38.9
	四国	2,931	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	34.1	0.0	0.0	0.0	0.0	34.1
	九州	36,181	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	5.5	2.8	5.5	5.5	5.5	13.8	38.7
	東京都	58,615	0.0	0.0	0.0	3.4	1.7	1.7	3.4	5.1	6.8	5.1	13.6	10.2	51.2
	愛知県	18,423	0.0	0.0	0.0	5.4	0.0	5.4	0.0	0.0	10.9	10.9	16.3	27.1	76.0
	大阪府	31,262	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	6.4	12.8	9.6	25.6	19.2	73.6
1970-1979	全国	490,292	2.4	4.9	4.3	4.5	9.2	9.6	14.5	12.0	15.5	19.8	18.6	19.6	134.8
	北海道	26,101	0.0	0.0	0.0	0.0	3.8	0.0	11.5	0.0	11.5	7.7	7.7	3.8	46.0
	東北	26,584	0.0	3.8	3.8	0.0	3.8	15.0	15.0	11.3	7.5	11.3	7.5	3.8	82.8
	関東	188,531	4.8	8.5	7.4	5.8	12.7	15.9	15.9	15.4	18.6	17.5	17.5	14.9	154.9
	甲信越	17,507	0.0	0.0	0.0	11.4	0.0	0.0	0.0	5.7	5.7	5.7	11.4	5.7	45.7
	北陸	11,536	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	8.7	0.0	0.0	8.7	17.3
	東海	52,782	0.0	3.8	1.9	1.9	5.7	7.6	26.5	13.3	17.1	32.2	37.9	51.2	198.9
	近畿	81,727	2.4	6.1	1.2	4.9	9.8	8.6	15.9	9.8	14.7	26.9	25.7	28.1	154.2
	中国	24,348	0.0	0.0	4.1	8.2	12.3	4.1	12.3	16.4	8.2	16.4	12.3	8.2	102.7
	四国	8,868	0.0	0.0	11.3	11.3	22.6	0.0	11.3	11.3	33.8	11.3	0.0	11.3	124.0
	九州	52,317	1.9	0.0	3.8	1.9	5.7	1.9	5.7	11.5	15.3	26.8	15.3	21.0	110.9
	東京都	63,690	11.0	14.1	9.4	11.0	20.4	36.1	28.3	28.3	39.3	34.5	39.3	28.3	299.9
	愛知県	23,848	0.0	8.4	4.2	4.2	4.2	16.8	37.7	25.2	29.4	41.9	58.7	83.9	314.5
	大阪府	39,329	2.5	10.2	2.5	5.1	15.3	15.3	15.3	22.9	33.1	40.7	45.8	223.8	
1960-1969	全国	342,352	7.0	6.7	6.1	8.5	12.6	12.0	14.3	11.1	10.8	14.0	15.8	22.2	141.1
	北海道	18,942	0.0	0.0	0.0	10.6	5.3	0.0	0.0	0.0	5.3	5.3	0.0	0.0	26.4
	東北	18,600	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	5.4	16.1	5.4	5.4	0.0	5.4	10.8	48.4
	関東	129,577	14.7	12.3	13.1	15.4	20.8	14.7	17.8	14.7	13.9	18.5	13.9	17.0	186.8
	甲信越	11,492	0.0	0.0	0.0	8.7	8.7	8.7	8.7	0.0	0.0	0.0	8.7	0.0	52.2
	北陸	6,631	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	15.1	0.0	30.2	15.1	30.2	0.0	30.2	120.6
	東海	36,798	2.7	5.4	0.0	5.4	13.6	10.9	19.0	19.0	10.9	10.9	21.7	43.5	163.1
	近畿	57,262	1.7	5.2	7.0	3.5	10.5	14.0	17.5	10.5	5.2	15.7	31.4	24.4	146.7
	中国	21,186	0.0	4.7	0.0	0.0	4.7	9.4	9.4	0.0	14.2	14.2	4.7	14.2	75.5
	四国	9,119	11.0	0.0	0.0	0.0	21.9	11.0	11.0	11.0	11.0	0.0	0.0	21.9	98.7
	九州	33,203	6.0	3.0	0.0	6.0	0.0	12.0	6.0	3.0	15.1	15.1	21.1	45.2	132.5
	東京都	54,011	24.1	24.1	25.9	27.8	31.5	25.9	31.5	24.1	25.9	33.3	20.4	24.1	318.5
	愛知県	14,724	0.0	6.8	0.0	6.8	13.6	20.4	20.4	34.0	20.4	20.4	47.5	95.1	285.2
	大阪府	26,798	3.7	0.0	11.2	0.0	11.2	14.9	18.7	14.9	7.5	33.6	44.8	41.0	201.5
1950-1959	全国	342,352	4.7	5.3	6.4	7.7	6.7	7.7	9.0	10.7	10.7	9.4	8.0	9.0	95.3
	北海道	18,942	0.0	0.0	4.0	0.0	0.0	4.0	0.0	8.1	4.0	8.1	0.0	0.0	28.3
	東北	18,600	0.0	6.9	0.0	0.0	6.9	0.0	6.9	6.9	6.9	6.9	0.0	0.0	48.2
	関東	129,577	10.6	8.5	13.7	18.0	15.8	11.6	14.8	11.6	10.6	10.6	7.4	7.4	140.5
	甲信越	11,492	0.0	0.0	0.0	0.0	7.4	7.4	0.0	0.0	7.4	0.0	0.0	14.7	36.8
	北陸	6,631	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	15.3	30.5	15.3	0.0	0.0	0.0	0.0	61.0
	東海	36,798	6.7	3.4	6.7	3.4	6.7	0.0	3.4	23.6	16.8	13.5	23.6	20.2	127.9
	近畿	57,262	3.8	5.6	3.8	3.8	0.0	11.3	7.5	11.3	20.7	13.2	11.3	15.1	107.3
	中国	21,186	0.0	0.0	7.6	0.0	0.0	7.6	15.2	0.0	0.0	7.6	0.0	0.0	38.1
	四国	9,119	0.0	0.0	0.0	8.2	8.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	8.2	24.7
	九州	33,203	0.0	8.1	0.0	5.4	0.0	5.4	8.1	10.9	8.1	8.1	8.1	8.1	70.6
	東京都	54,011	25.0	21.4	32.1	39.3	32.1	10.7	28.6	25.0	32.1	32.1	21.4	17.9	317.8
	愛知県	14,724	0.0	8.0	0.0	8.0	16.0	0.0	0.0	39.9	24.0	32.0	55.9	39.9	223.7
	大阪府	26,798	3.9	11.7	3.9	7.8	0.0	19.4	0.0	7.8	27.2	19.4	23.3	19.4	143.8

図13 1950年代生まれMSM推定人口10万対のHIV感染者報告数の推移

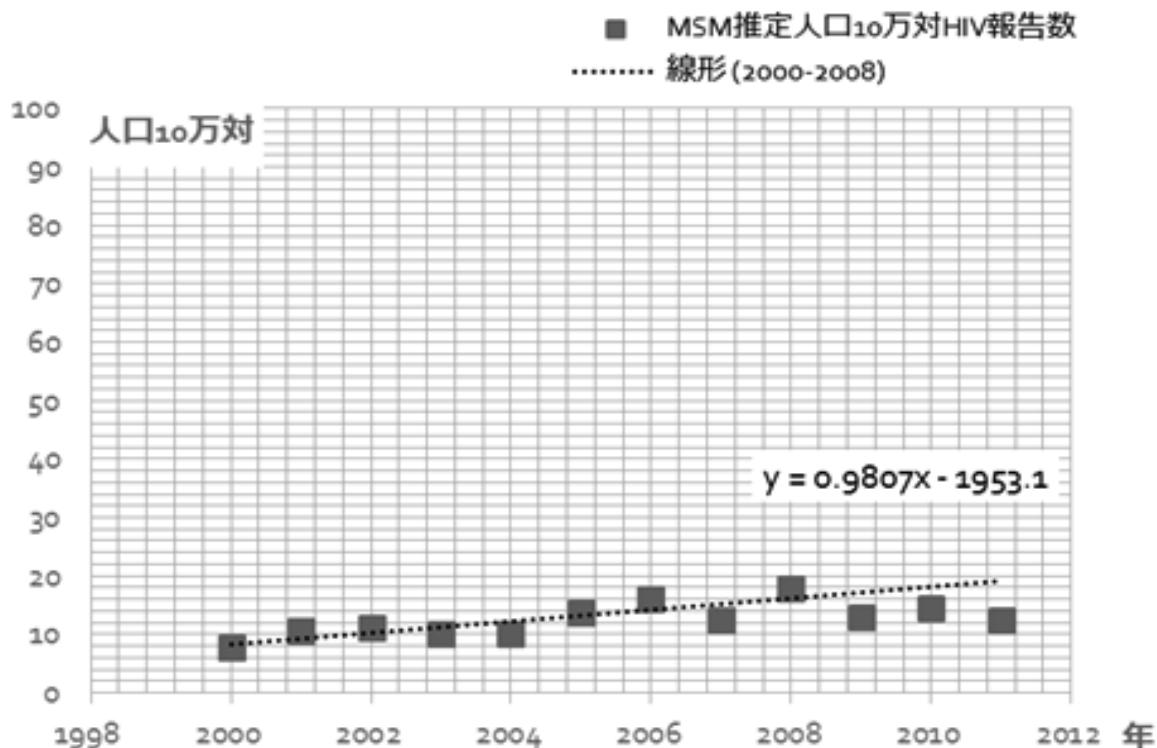


図14 1960年代生まれMSM推定人口10万対のHIV感染者報告数の推移

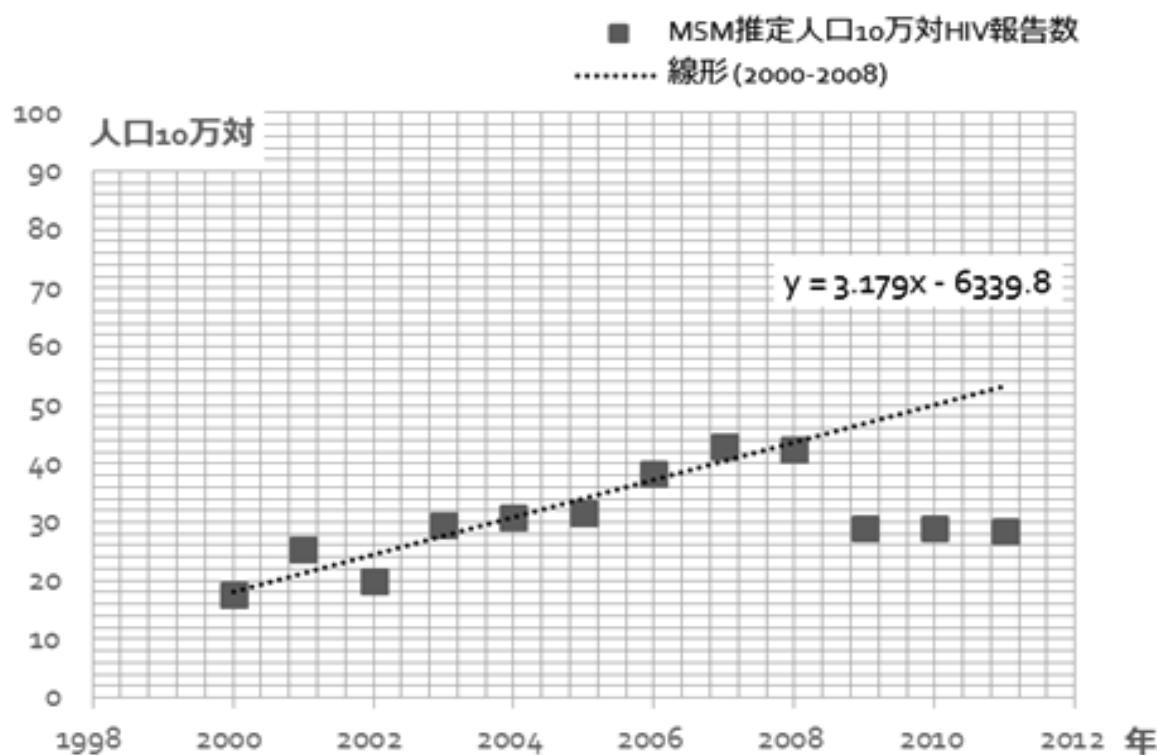


図15 1970年代生まれMSM推定人口10万対のHIV感染者報告数の推移

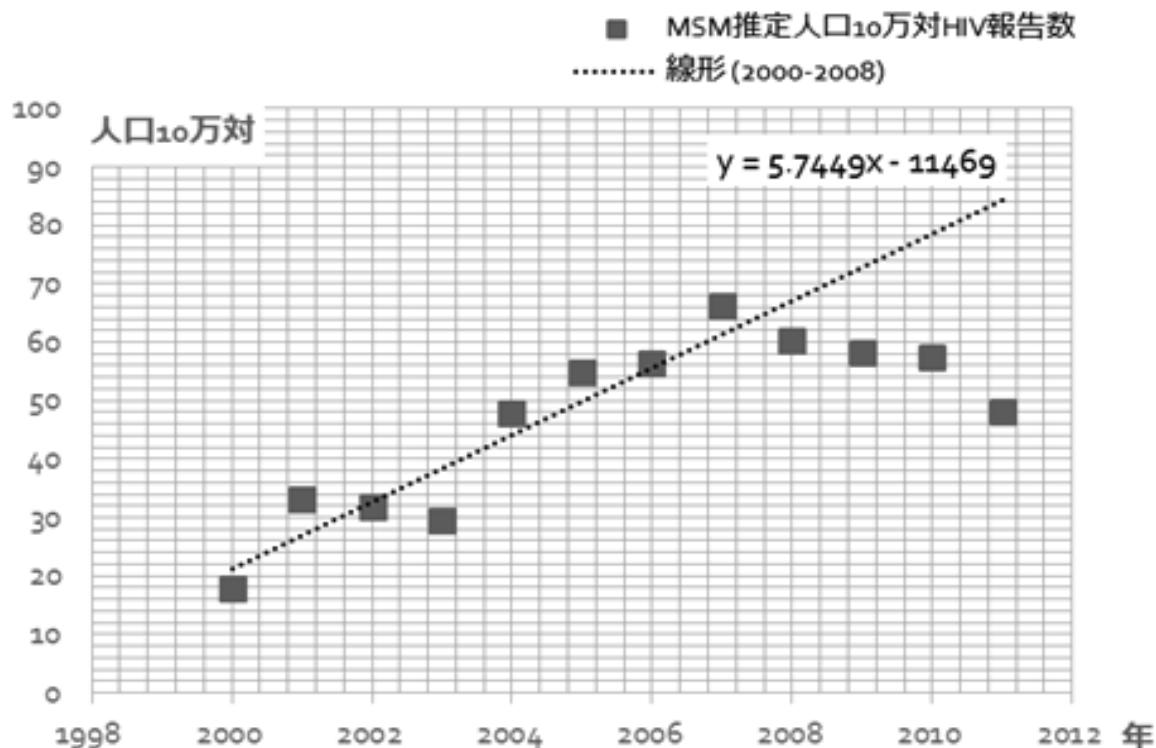


図16 1980年代生まれMSM推定人口10万対のHIV感染者報告数の推移

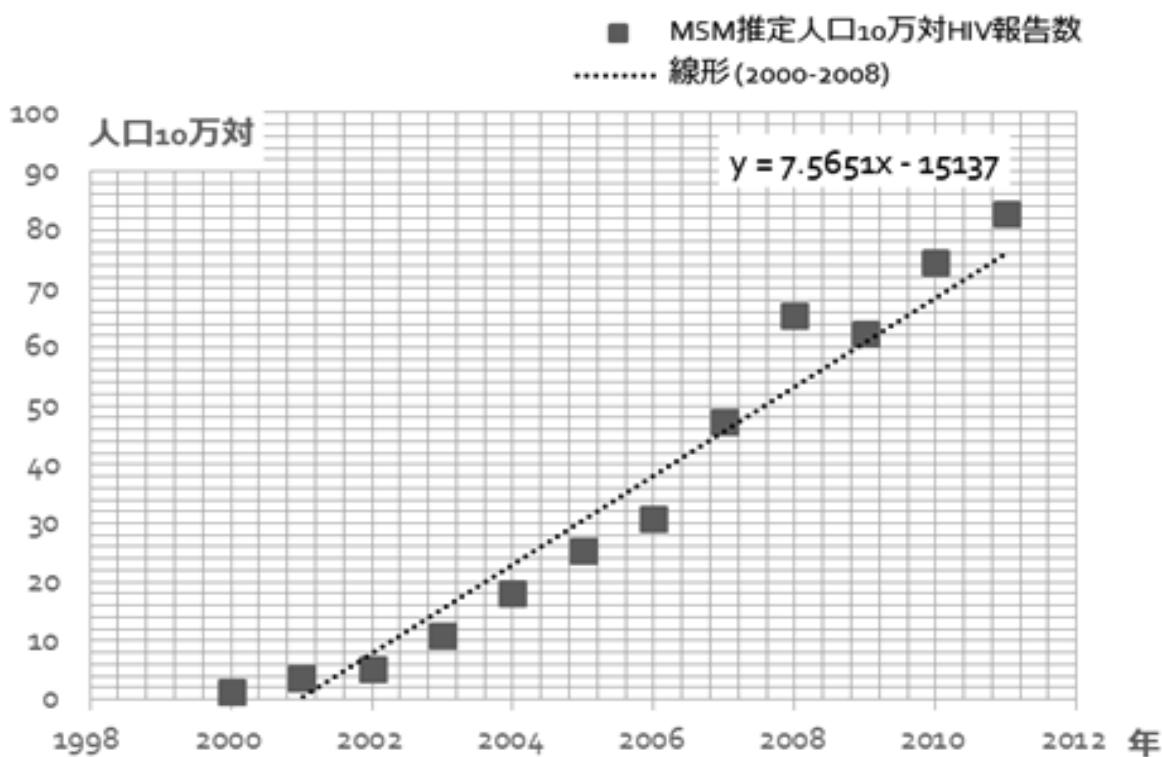


図17 1950年代生まれMSM推定人口10万対のAIDS患者報告数の推移

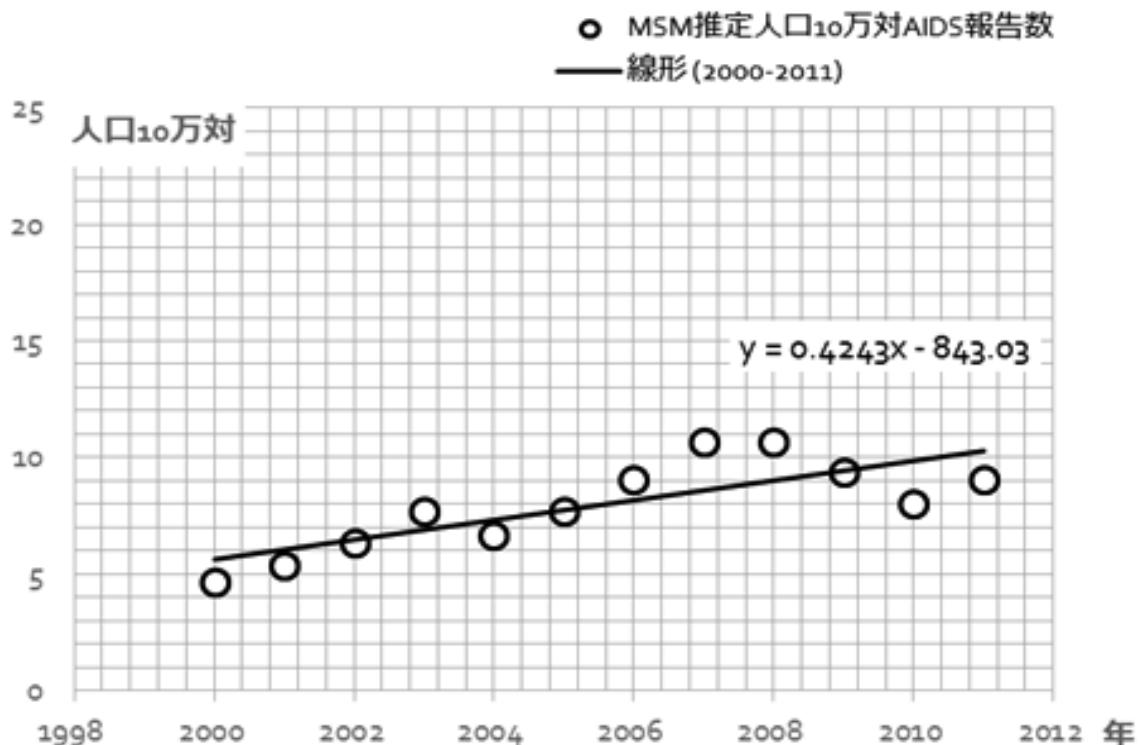


図18 1960年代生まれMSM推定人口10万対のAIDS患者報告数の推移

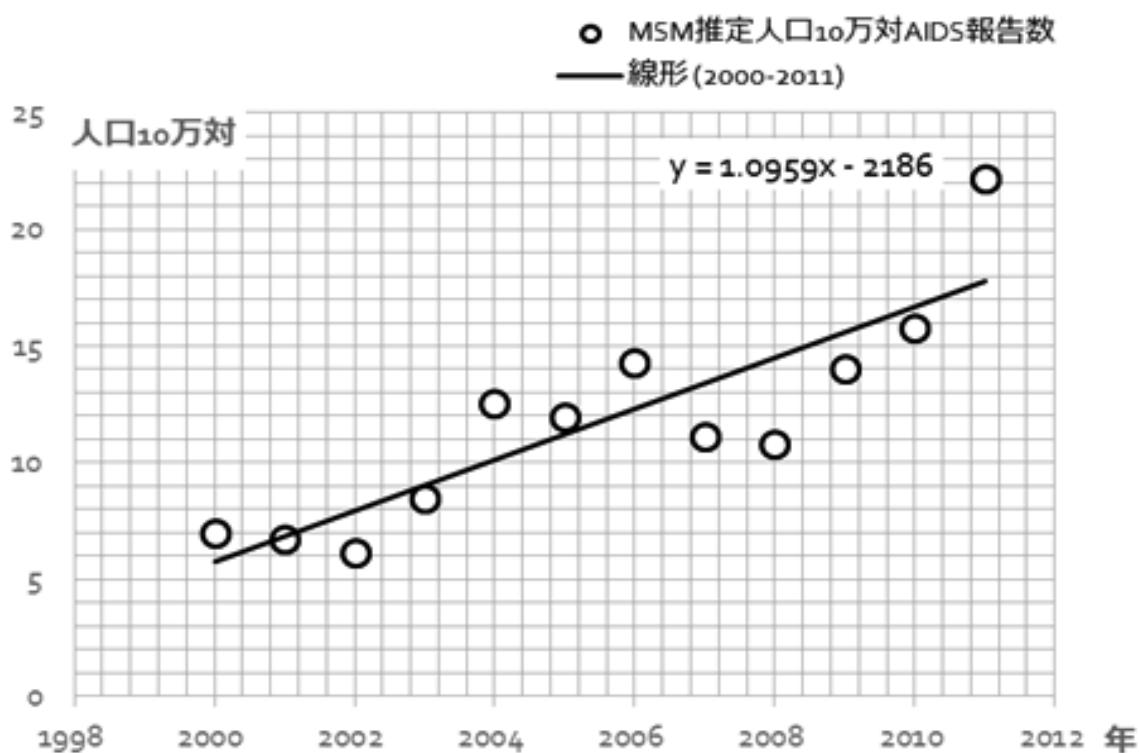


図19 1970年代生まれMSM推定人口10万対のAIDS患者報告数の推移

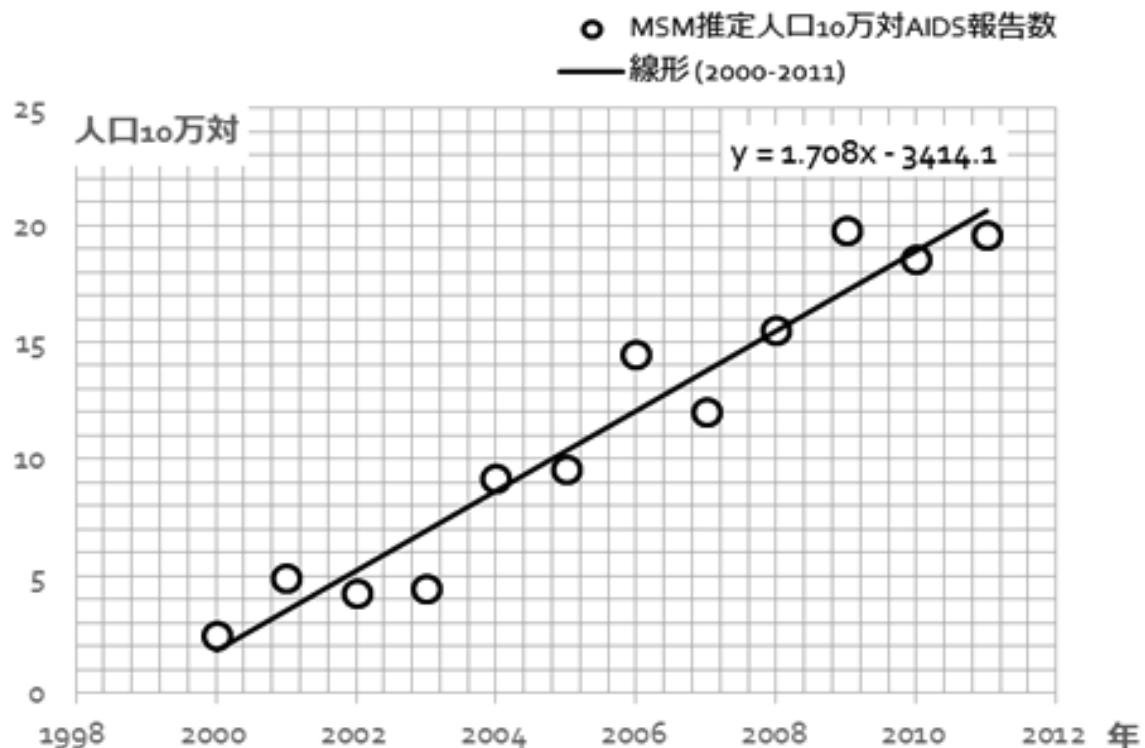


図20 1980年代生まれMSM推定人口10万対のAIDS患者報告数の推移

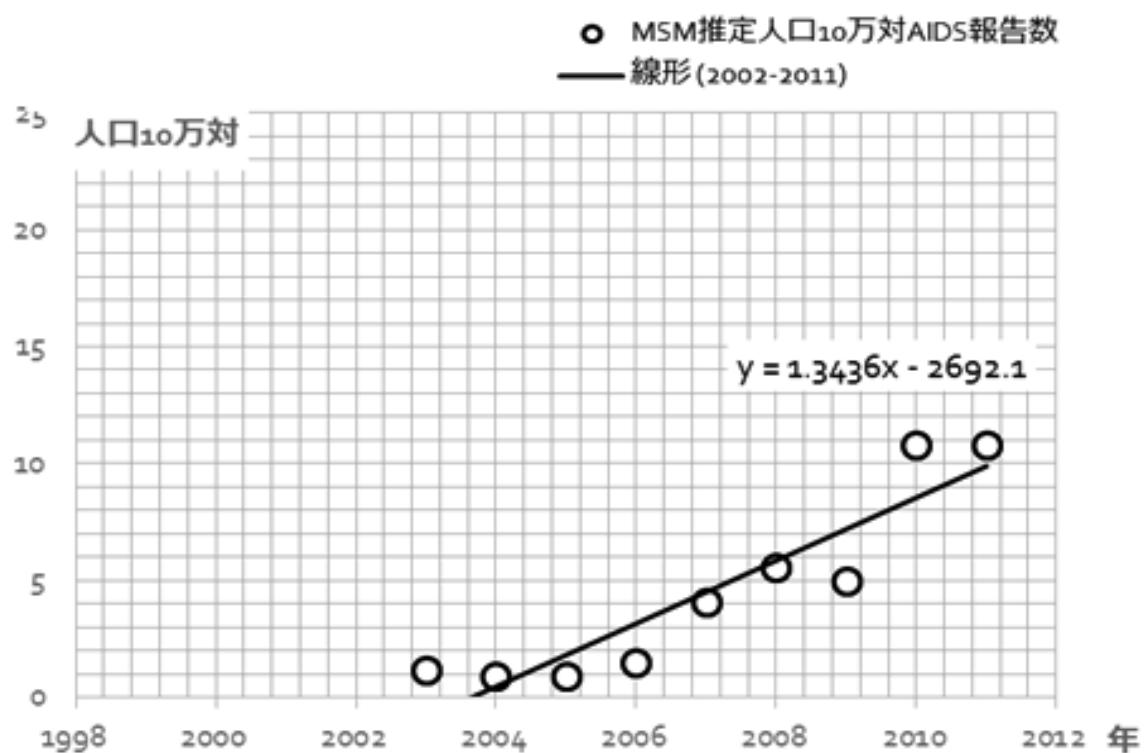


図21 推定 MSM 人口 10 万対の出生年代別 HIV および AIDS の動向(2000 年-2011 年)

